

調布市民福祉ニーズ調査 報告書

— 概要版 —

平成29（2017）年3月

調布市

目 次

◆調査の目的	-----	1
◆アンケート調査の概要	-----	1
◆住民懇談会の概要	-----	2
◆4地域の分類について	-----	2
◆アンケート調査の結果の概要	-----	3
1 各分野共通に設定した質問の分析	-----	3
2 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査	-----	10
3 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査	-----	15
4 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）	-----	19
5 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）	-----	25
◆住民懇談会の結果の概要	-----	29
◆地域別のまとめ	-----	32
◆まとめ 調査からみえた課題	-----	36

調査の目的

本調査は、国や調布市の動向を踏まえ、アンケート調査、住民懇談会等により市民の生活実態や地域の福祉に対する意識や意見、ニーズを把握し、次期の「調布市地域福祉計画」、「調布市高齢者総合計画」、「調布市障害者総合計画」を改定する際の基礎資料とすることを目的とする。

アンケート調査の概要

調査方法：郵送配布—郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期：平成28年10月11日（火）～10月27日（木）

【調査の一覧】

調査名	調査対象者		回収率	
	調査対象範囲	調査人数	有効回収数	有効回収率
① 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査	18歳以上64歳以下の市民	2,000人	731	36.6%
② 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査	65歳以上の市民	2,000人	1,339	67.0%
③ 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）	身体障害者手帳所持者（64歳以下）	450人	236	52.4%
	① 身体障害者手帳所持者（65歳以上）	450人	322	71.6%
	愛の手帳所持者	300人	179	59.7%
	精神障害者保健福祉手帳所持者	300人	149	49.7%
	難病患者	300人	200	66.7%
④ 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）	障害者手帳（身体、知的、精神）所持者、難病患者を主にサポートしている方	200人	122	62.5%
合計		6,000人	3,281	54.7%

住民懇談会の概要

実施時期：平成28年11月14日（月）、11月15日（火）、11月16日（水）、11月17日（木）、
12月10日（土）（2回）、12月11日（日）（2回）

実施地域：東部地域、西部地域、南部地域、北部地域

参加対象者：調布市に在住、在勤、通学している中学生以上の方

参加者数：112名（計8回）

実施方法：6～7人の少人数に分かれた懇談会形式で実施。

意見や話し合いはKJ法（付箋を使った取りまとめ法）によりまとめた

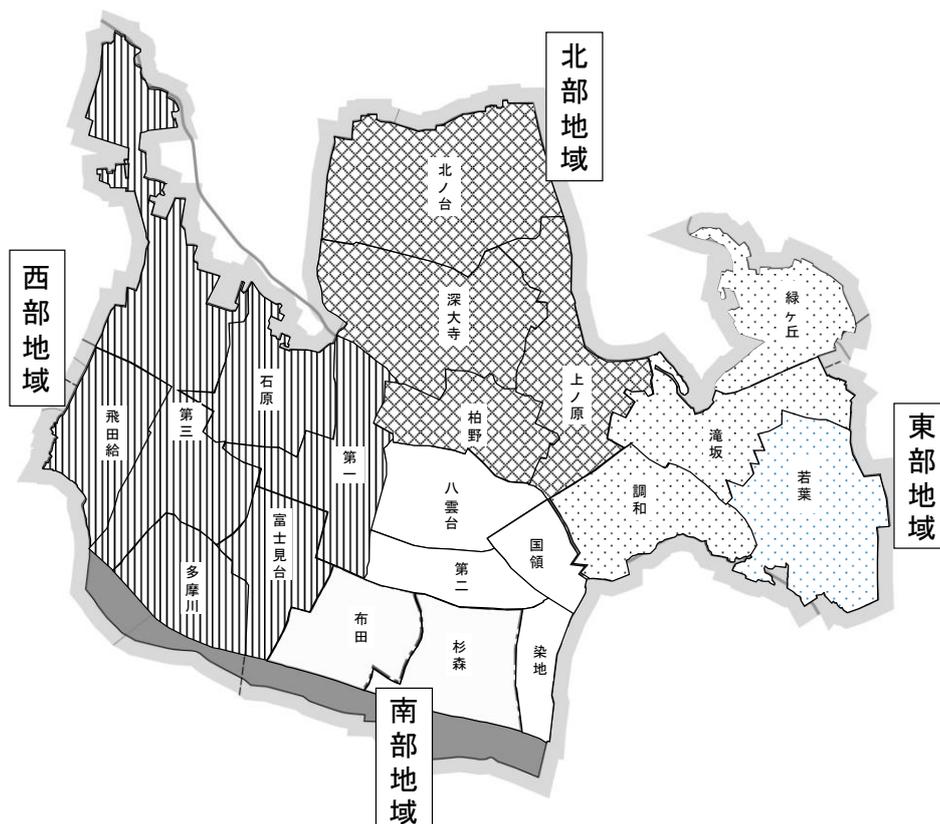
テーマ：①地域にあると良い活動（支え合い・しくみ・居場所）

②住民同士でできること、そのために支援してほしいこと

4地域の分類について

本報告書においては、市内を東西南北の4地域に分類している。各地域の区分は以下のとおりである。

区分	小学校学区
東部地域	緑ヶ丘小、若葉小、滝坂小、調和小
西部地域	第一小、第三小、石原小、富士見台小、多摩川小、飛田給小
南部地域	第二小、八雲台小、杉森小、染地小、国領小、布田小
北部地域	北ノ台小、深大寺小、上ノ原小、柏野小



アンケート調査の結果の概要

1 各分野共通に設定した質問の分析

- 対象者別に比較分析すべき調査項目について、複数の調査間で共通で設定している。

1 近所づきあい

(1) 近所づきあいの状況

- 高齢者と身体障害（65歳以上）の大多数は、立ち話やあいさつをする程度のつきあいをしている。一方で、2割程度が近所づきあいをしていない状況である。
- 知的障害、精神障害では、「近所づきあいをしていない」が3割を超えている。

			あど、家を いを親し して近所 づき	つ立ち きあ話を いする程 度の	るのあ つきい さつを あする い程 度	いな近 所づ きあ いを して	無 回 答
市民調査 (N= 731)			7.4	22.7	50.5	19.2	0.3
高齢者調査 (N=1, 339)			14.2	40.6	33.8	9.3	2.2
1 8 歳 者 以 上 調 査	身体障害（64歳以下） (N= 236)		7.2	23.7	47.5	20.3	1.3
	身体障害（65歳以上） (N= 322)		10.2	33.9	33.2	15.8	6.8
	知的障害 (N= 179)		2.8	6.7	56.4	30.2	3.9
	精神障害 (N= 149)		2.7	5.4	49.7	38.3	4.0
	難病 (N= 200)		9.0	24.0	47.0	16.5	3.5
障害者調査（18歳未満の保護者） (N= 125)			8.0	30.4	48.8	11.2	1.6

(2) 近所づきあいをしていない理由

- 近所づきあいをしていない主な理由については、高齢者・知的障害以外で「普段つきあう機会がないから」が過半数以上の高い値を占めている。

			間育仕 がな事 ないや いなど学 いから業 で忙し し家 く事 時	引つ 越し てき て間 も	な普 ない から つき あ う 機 会 が	い同 ない 世代 の 人 が 近 く に	かう 人 が 近 く に 話 の 合 い	ちあ た ま り か か わ り を も	そ 他	無 回 答
市民調査 (n= 140)			38.6	16.4	67.1	9.3	7.9	18.6	5.7	0.0
高齢者調査 (n= 124)			17.7	6.5	46.0	4.0	16.9	28.2	21.0	1.6
1 8 歳 者 以 上 調 査	身体障害（64歳以下） (n= 48)		31.3	8.3	56.3	12.5	22.9	25.0	14.6	0.0
	身体障害（65歳以上） (n= 51)		5.9	11.8	51.0	7.8	7.8	25.5	33.3	0.0
	知的障害 (n= 54)		13.0	5.6	35.2	18.5	16.7	14.8	40.7	0.0
	精神障害 (n= 57)		8.8	3.5	61.4	15.8	40.4	52.6	21.1	0.0
	難病 (n= 33)		24.2	9.1	75.8	12.1	15.2	39.4	15.2	0.0
障害者調査（18歳未満の保護者） (n= 14)			28.6	35.7	64.3	14.3	21.4	21.4	14.3	0.0

2 経済的な理由で困った経験

- ・ 経済的な理由で困った経験の有無について、大半の回答が1割未満となっているが、精神障害については、6つ中4つの項目で1割を超えて高い値となっている。

(%)

		品食あ を料なた 除がや く買え家 ）えな族 ）い必 ）こ要 ）と ）嗜す ）好	価衣あ な料なた 衣品が 服や買 やえ家 貴え族 金ない 属こと を除（高 く）する	代電 等気 の料 未金 払、 いガ ス 料 金、 電 話	家 賃 を 滞 納 し た こ と	借 金 の 返 済 を 滞 納 し た こ と	け病 な院 かに 行け ったが たの こと治 ）療 ）た ）の ）た ）め ）に
市民調査 (N= 731)		3.6	3.8	3.3	1.5	3.4	5.1
高齢者調査 (N=1, 339)		1.6	2.0	2.8	1.5	1.9	2.6
（1 8 歳 者 以 上 ）	身体障害（64歳以下） (N= 236)	6.8	5.5	5.9	3.8	4.2	3.0
	身体障害（65歳以上） (N= 322)	4.0	4.0	3.1	2.2	4.3	3.1
	知的障害 (N= 179)	2.8	1.7	1.7	0.6	2.8	0.6
	精神障害 (N= 149)	11.4	14.8	8.1	6.7	11.4	10.1
	難病 (N= 200)	3.0	3.5	3.0	2.5	3.5	2.5

- ・ いずれかの項目で「あった」と回答した経済的な理由で困った経験がある人は、市民が9.4%、高齢者が6.9%、身体障害（64歳以下）が13.1%、身体障害（65歳以上）が11.2%、知的障害が3.9%、精神障害が27.5%、難病が7.5%となっており、精神障害が高くなっていることがわかる。

(%)

		経 験 的 困 窮 の	経 験 な し 困 窮 の	無 回 答
市民調査 (N= 731)		9.4	90.6	0.0
高齢者調査 (N=1, 339)		6.9	93.1	0.0
（1 8 歳 者 以 上 ）	身体障害（64歳以下） (N= 236)	13.1	86.9	0.0
	身体障害（65歳以上） (N= 322)	11.2	88.8	0.0
	知的障害 (N= 179)	3.9	96.1	0.0
	精神障害 (N= 149)	27.5	72.5	0.0
	難病 (N= 200)	7.5	92.5	0.0

3 地域活動・ボランティア活動

(1) 地域活動・ボランティア活動の取組状況

- ・地域活動・ボランティア活動について「取り組んでいる」と回答した割合は、市民では『子育て世帯・青少年を支援する活動、子ども会やPTAの活動』、高齢者では『自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動』が最も多くなっている。

(%)

	活動	子育て世帯・子ども会やPTAを支援する活動	高齢者を支援する活動	障害のある人を支援する活動	エーション活動、地域の伝統文化を伝える活動	お祭りや運動会などのレクリエーション活動	交通安全や犯罪防止など地域の安全を守る活動	防災訓練や災害時に支援・支援をする活動	自然保護などの活動	地域の環境美化、環境保全	自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動
市民調査 (N= 731)		10.3	3.4	2.7	9.8	4.4	4.9	3.6	6.0		
高齢者調査 (N=1, 339)		2.4	5.8	2.8	8.6	4.3	5.8	5.9	15.2		

(2) 地域活動・ボランティア活動に参加しやすい条件

- ・市民、高齢者ともに上位3つは「時間や期間にあまりしばられない」、「身近なところに活動できる場があること」、「適切な指導者やリーダーがいること」となっている。

(%)

	子ども世帯や介護	活動内容を紹介して	友人等といつしよに	時間や期間にあまり	身近なところにある活動	適切な指導者やリーダーがいること	活動に参加すること	活動資金の補助や援助がある	その他	分からない	条件によらず、参加	無回答
市民調査 (N= 731)	9.4	23.3	20.9	62.7	47.6	26.7	17.4	12.9	4.4	7.0	4.4	10.9
高齢者調査 (N=1, 339)	2.2	12.7	11.8	37.4	31.3	18.6	4.0	5.0	5.0	9.2	9.9	25.2

4 災害時に向けて地域のためにしていること、今後できること

(1) 災害時に向けて普段から地域のためにしていること

- ・ 災害時に向けて普段から地域のためにしていること（「している」と回答した割合）は、市民、高齢者ともに上位2つは『家庭内での災害への備え』、『地域の防災マニュアルや防災マップの確認』となっている。
- ・ 市民と高齢者で差がある項目は『近隣同士の声かけや安否確認』、『自治会などの地域の集まりへの参加』であり、どちらの項目も高齢者が3割前後であるのに対し、市民は1割台となっている。

(%)

	否 確認	近 隣 同 士 の 声 か け や 安	ま り 自 治 会 な ど の 地 域 の 集	自 主 防 災 組 織 へ の 参 加	加 地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参	や 地 域 の 防 災 マ ツ プ マ の ニ ユ ア ル の 確 認	の 防 災 講 習 会 や 学 習 会 へ の 参 加	け ち ポ ラ ン テ ィ ア 活 動 の 助 け 合 い	え 家 庭 内 で の 災 害 へ の 備	の 災 害 時 の 情 報 入 手 手 段 の 確 認	そ の 他
市民調査 (N= 731)		13.5	12.9	5.1	8.8	39.5	5.1	7.4	47.3	27.9	0.1
高齢者調査 (N=1,339)		30.1	27.8	11.4	16.4	48.8	8.7	11.7	57.2	29.8	0.9

(2) 災害時に向けて今後できること

- ・ 災害時に向けて今後できること（「できる」と回答した割合）は、していることと同じく、市民、高齢者ともに上位2つは『家庭内での災害への備え』、『地域の防災マニュアルや防災マップの確認』となっている。
- ・ なお、全体的に今後できることの割合は、していることの割合を上回っている。

(%)

	否 確認	近 隣 同 士 の 声 か け や 安	ま り 自 治 会 な ど の 地 域 の 集	自 主 防 災 組 織 へ の 参 加	加 地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参	や 地 域 の 防 災 マ ツ プ マ の ニ ユ ア ル の 確 認	の 防 災 講 習 会 や 学 習 会 へ の 参 加	け ち ポ ラ ン テ ィ ア 活 動 の 助 け 合 い	え 家 庭 内 で の 災 害 へ の 備	の 災 害 時 の 情 報 入 手 手 段 の 確 認	そ の 他
市民調査 (N= 731)		40.9	22.3	17.5	30.0	62.7	25.6	31.2	70.5	59.6	2.3
高齢者調査 (N=1,339)		43.8	32.4	21.1	28.1	50.5	25.9	28.3	58.5	40.8	2.5

5 バリアフリー化の状況

- ・ バリアフリー化の状況について、《整備されている》の割合は、市民と最も差があるのは身体障害（65歳以上）であり、『車いすの方やだれもが安全に通れる建物の出入口や通路（段差をなくす、幅を広げる）』、『公共施設や病院等のスロープ、エレベーターやエスカレーター』、『車いすの方や乳幼児を連れた方などだれもが使いやすいトイレ』、『車いすやベビーカーで乗降しやすい超低床バスやリフト付バス』、『障害者用の駐車場』で市民が身体障害（65歳以上）を15ポイント以上上回っている。
- ・ 全体の『①～⑩や公園、道路などを含むまち全体のユニバーサルデザイン』の割合は、精神障害で3割を超え高く、高齢者で1割台で低くなっている。

※《整備されている》：「整備されている」と「やや整備されている」の合計

(%)

	建築物			道路・交通機関等				情報案内など			全体
	①出入口や通路の方やだれもが安全に通れる建物の	②公共施設や病院等のスロープ、エレベーター	③車いすの方や乳幼児を連れた方などだれもが使いやすいトイレ	④歩きやすいように、障害物（商品や看板、凹凸が少なく十分に幅のある歩道や道路）	⑤点字ブロックや視覚障害者用の信号機	⑥車いすやベビーカーで乗降しやすい超低床バス	⑦障害者用の駐車場	⑧大きな文字、絵、複数の言語を用いた誰もがわかりやすい案内標示	⑨手話ができる職員が配置されていたり、音声ガイドがある施設	⑩補助犬と同伴での入室が配慮された店・レストランなど	⑪バスや公園、道路などを含むまち全体のユニバーサルデザイン
市民調査 (N= 731)	49.0	69.3	58.7	23.7	43.9	54.8	49.4	30.0	17.4	14.4	20.4
高齢者調査 (N=1, 339)	35.3	55.1	41.8	21.5	35.6	42.8	32.6	20.9	8.7	7.2	12.3
（18歳以上）	身体障害（64歳以下） (N= 236)	44.5	65.7	55.5	24.6	40.7	45.8	39.5	23.7	18.6	21.2
	身体障害（65歳以上） (N= 322)	32.0	53.7	39.5	24.8	35.5	35.1	31.4	24.2	13.1	19.8
	知的障害 (N= 179)	47.5	65.4	54.2	30.2	44.7	53.6	43.0	31.3	23.4	25.2
	精神障害 (N= 149)	50.4	65.7	53.7	33.6	45.0	53.0	43.0	36.2	24.2	31.6
	難病 (N= 200)	35.5	62.0	50.0	22.0	36.0	46.0	39.0	24.5	16.5	23.5
障害者調査（18歳未満の保護者） (N= 125)	64.0	82.4	75.2	28.8	45.6	61.6	57.6	37.6	26.4	19.2	28.0

6 地域で福祉サービスの利用に結びついておらず困っている人の有無

- ・ 市民、高齢者ともに「分からない」が7割前後となり、困っている人を把握できない状況が推察できる。

(%)

	いる	いない	分からない	無回答
市民調査 (N= 731)	4.0	21.6	69.2	5.2
高齢者調査 (N=1, 339)	4.3	10.3	76.5	8.9

7 共生社会の実現状況の実感

- ・《浸透している》の割合は、市民が16.4%で最も低く、身体障害（65歳以上）、精神障害では3割を超え高くなっている。

※《浸透している》：「理解され、浸透している」と「どちらかといえば、理解され、浸透している」の合計

			理解され、浸透している	どちらかといえば、理解され、浸透している	どちらかといえば、理解されていない	理解されていない	分からない	無回答
市民調査 (N= 731)			0.8	15.6	29.8	13.0	37.9	2.9
高齢者調査 (N=1,339)			1.9	18.4	26.1	9.1	36.8	7.7
（18歳以上調査）	身体障害（64歳以下） (N= 236)		2.1	26.3	30.5	8.9	26.3	5.9
	身体障害（65歳以上） (N= 322)		5.3	30.4	17.1	6.2	32.3	8.7
	知的障害 (N= 179)		4.5	22.9	25.7	8.9	28.5	9.5
	精神障害 (N= 149)		6.0	27.5	24.2	16.8	23.5	2.0
	難病 (N= 200)		2.0	15.5	26.5	9.0	39.5	7.5
障害者調査（18歳未満の保護者） (N= 125)			0.0	27.2	39.2	19.2	12.8	1.6

8 求める認知症施策

- ・市民は「家族の身体的・精神的負担を減らす取組」が最も多く、「家族の仕事と介護の両立支援を含めた、経済的負担を減らす取組」、「できるだけ早い段階から、医療・介護などのサポートを利用できる仕組みづくり」が続いており、家族に関することが上位となっている。
- ・高齢者は「認知症の人が利用できる介護施設の充実」が最も多く、「できるだけ早い段階から、医療・介護などのサポートを利用できる仕組みづくり」が続いている。

		もつても知らうための正しい知識と理解を	認知症のことを相談できる窓口・体制の充実	できるだけ早い段階から、医療・介護などのサポートを利用できる仕組みづくり	家族の身体的・精神的負担を減らす取組	家族の仕事と介護の両立支援を含めた、経済的負担を減らす取組	認知症の人を地域で見守る体制の充実	日常生活の中で必要となる財産管理などへの支援の充実	悪質商法や詐欺的な勧誘による被害を防止するための取組	認知症の人が利用できる介護施設の充実	その他	特にない	無回答
市民調査 (N= 731)		38.6	54.7	62.1	73.3	62.2	32.3	20.7	36.5	56.4	2.2	0.7	2.2
高齢者調査 (N=1,339)		30.3	45.8	48.8	44.7	25.5	26.7	12.2	19.6	52.6	1.7	4.4	6.6

9 介護者に必要な支援

- ・ 市民は「介護者が気軽に休息がとれる機会づくり」、「介護者が仕事と介護の両立ができる支援制度、再就職支援施策」が5割台で多くなっている。
- ・ 高齢者は「介護者が気軽に休息がとれる機会づくり」が最も多く、「介護者に対する定期的な情報提供」が続いている。

(%)

	介護者に対する定期的な情報提供	介護者が気軽に休息がとれる機会づくり	リフレッシュのための日帰り旅行などの機会提供	電話や訪問による相談サービス	本人や介護者が集まって話せる場づくり	家族会や介護者の自助グループ	在宅介護者への手当	介護休業取得者のいる企業への支援制度	介護者が仕事と介護の両立ができる支援制度、再就職支援施策	介護者の経験を活かした介護問題への発言の場づくり	その他	特にない	無回答
市民調査 (N= 731)	43.5	58.5	19.8	41.9	38.0	24.4	44.7	29.3	55.4	18.2	2.1	1.9	2.3
高齢者調査 (N=1,339)	29.1	37.7	15.2	26.4	19.1	6.9	23.9	6.7	22.8	8.5	1.6	18.3	11.5

10 障害者差別解消法の認知度

- ・ 「内容も含めて知っている」の割合は、障害者（18歳未満の保護者）で3割超、身体障害（64歳以下）で1割台、他では1割未満となっている。

(%)

	内容も含めて知っている	知っているが、内容は知らない	全く知らない	無回答	
市民調査 (N= 731)	9.7	28.9	58.8	2.6	
高齢者調査 (N=1,339)	5.3	39.8	47.1	7.8	
（18歳以上調査）	身体障害（64歳以下） (N= 236)	16.5	38.6	40.3	4.7
	身体障害（65歳以上） (N= 322)	5.9	37.9	47.8	8.4
	知的障害 (N= 179)	8.4	33.5	49.7	8.4
	精神障害 (N= 149)	8.1	37.6	51.0	3.4
	難病 (N= 200)	6.0	38.0	50.0	6.0
障害者調査（18歳未満の保護者） (N= 125)	31.2	48.0	20.8	0.0	

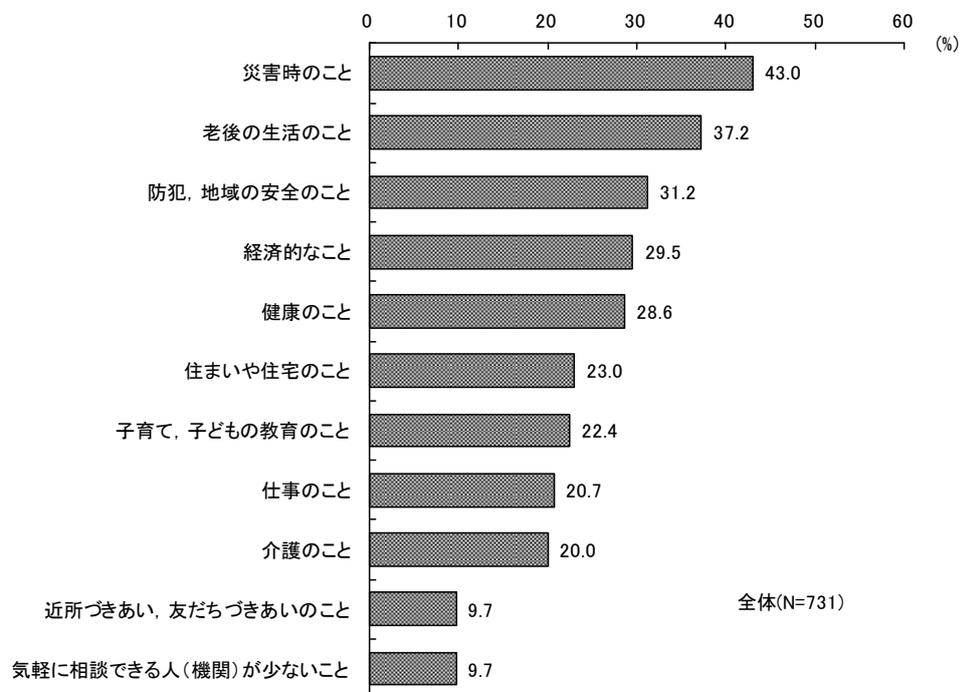
2 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査

1 基本属性

- ・ 性別は、「男性」が 40.2%、「女性」が 59.4%である。平均年齢は 44.4 歳である。
- ・ 居住地域は、東部地域が 22.2%、西部地域が 29.1%、南部地域が 23.3%、北部地域が 20.8%である。
- ・ 家族構成は、「両親と子ども」が 45.3%で最も多く、「夫婦のみ」(20.0%)、「ひとり暮らし」(12.6%)が続いている。

2 地域の暮らしの中での不安や課題

- ・ 「災害時のこと」が最も多く、「老後の生活のこと」が続いている。

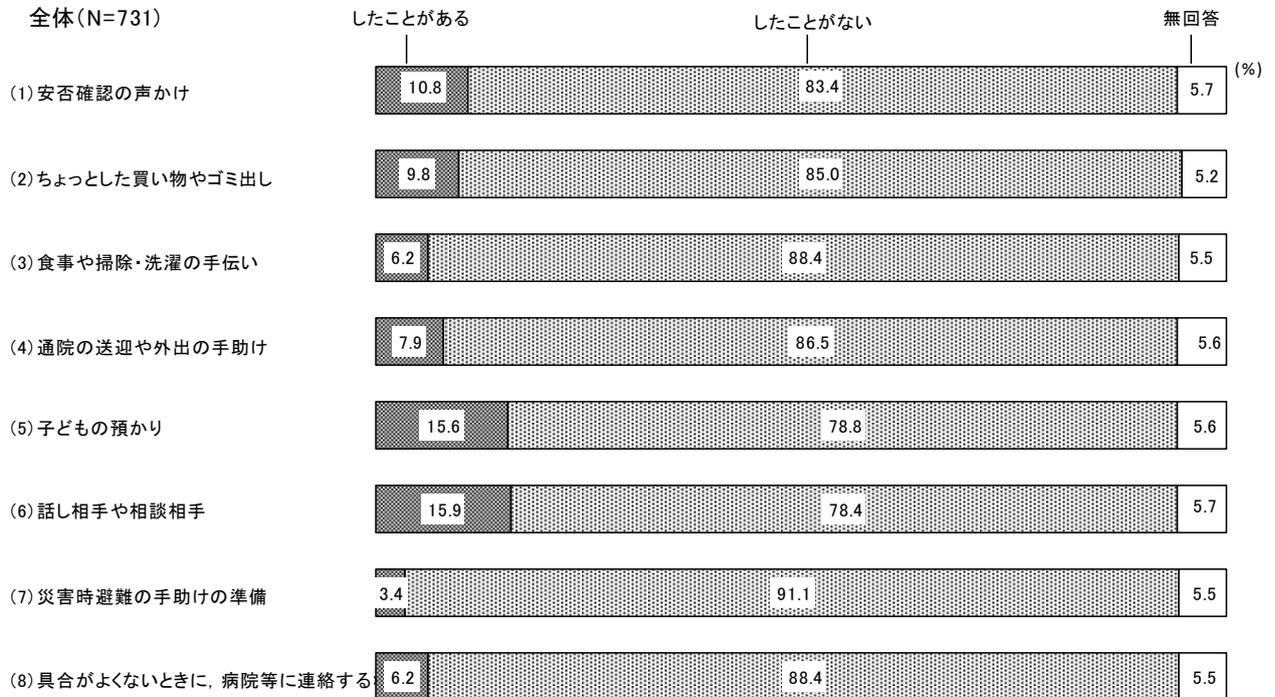


※ 「その他」, 「特にない」, 「無回答」を除いている。

3 地域で困っている人への手助けの経験・意向

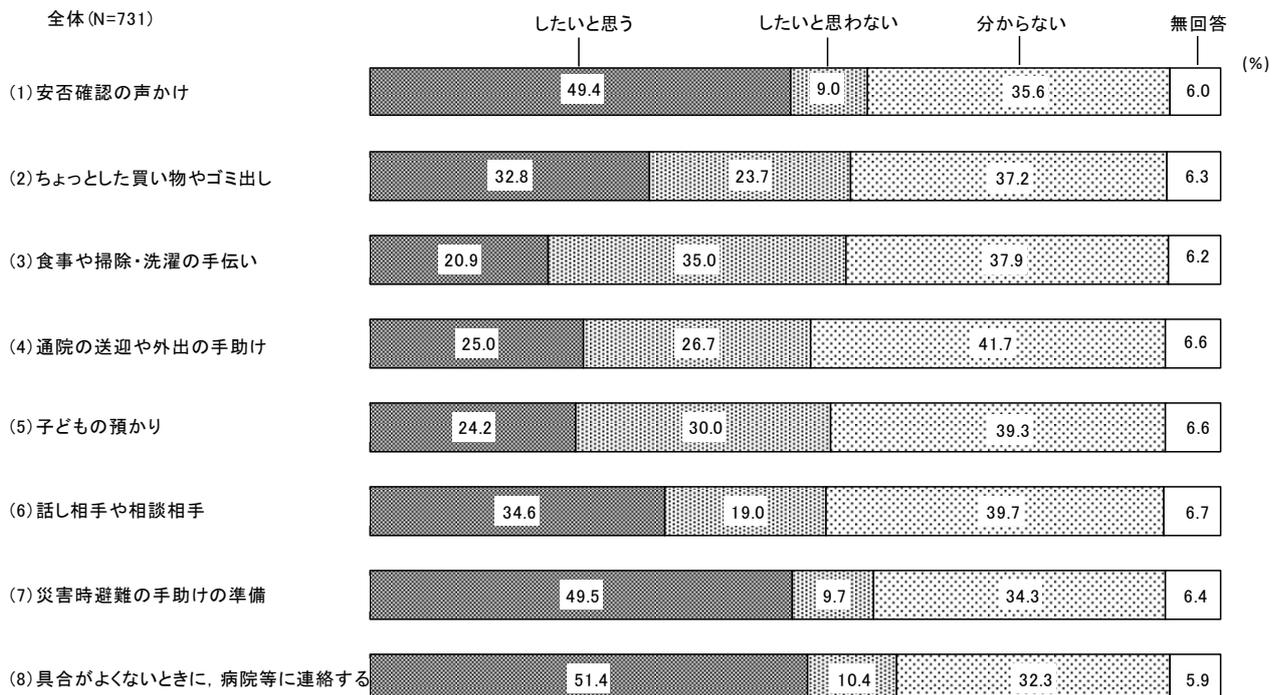
(1) 地域で困っている人への手助けの経験

- ・ 困っている人への手助けの経験については、「話し相手や相談相手」、「子どもの預かり」の2項目が上位であるが、すべての項目で2割未満にとどまっている。



(2) 今後の手助けの意向

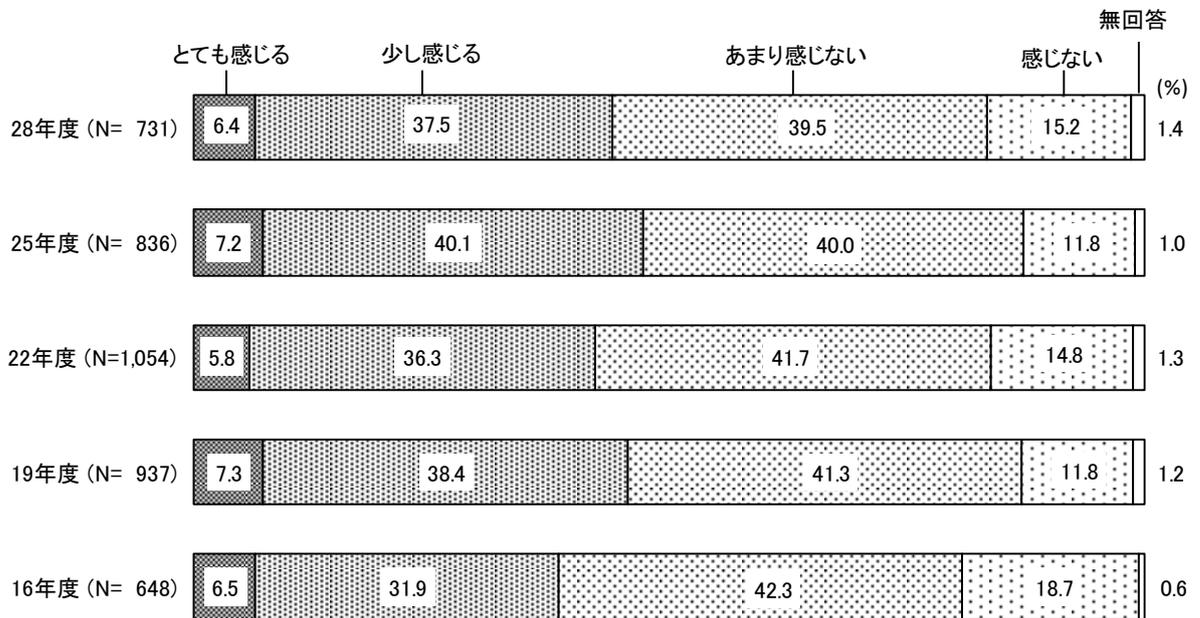
- ・ 今後、手助けを「したいと思う」割合は、『具合がよくないときに、病院等に連絡する』、『災害時避難の手助けの準備』、『安否確認の声かけ』が約5割で高くなっている。
- ・ 子どもの預かりでは、「したことがある」は高いが、今後の意向は「したいと思う」より「したいと思わない」が上まっている。



4 地域のつながりを感じる程度

- ・《感じる》※割合は、28年度（43.9%）は25年度（47.3%）と比べて、3.4ポイント減少している。

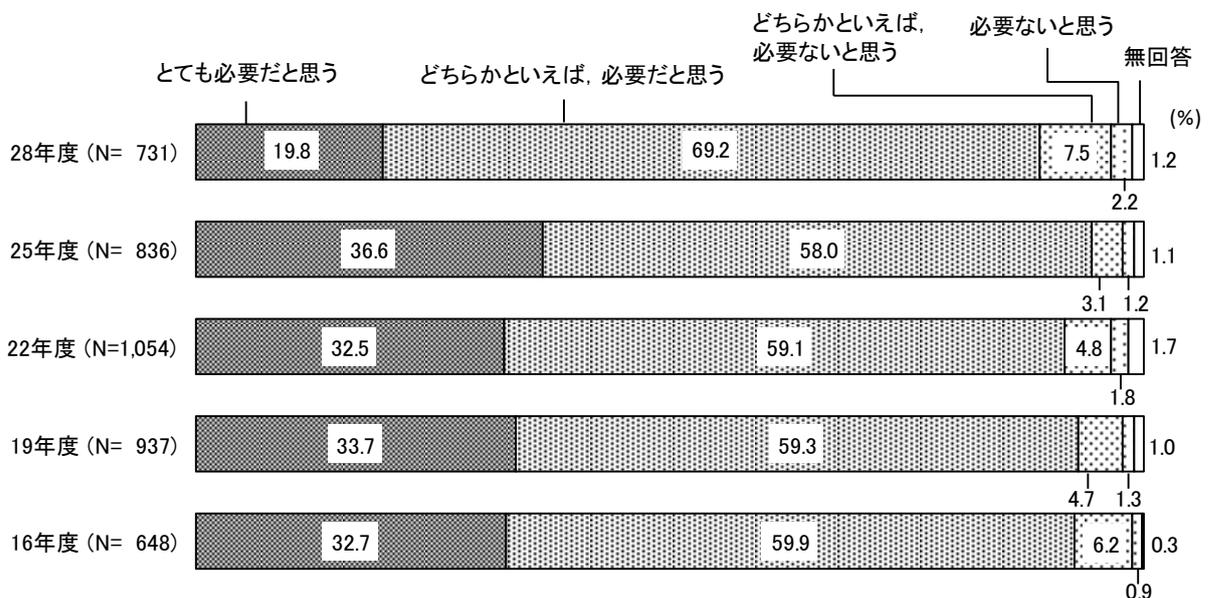
※《感じる》：「とても感じる」、「少し感じる」の合計



5 地域のつながりの必要性

- ・《必要あり》※が89.0%と高くなっているが、25年度（94.6%）と比べて、5.6ポイント減少している。

※《必要あり》：「とても必要だと思う」、「どちらかといえば、必要だと思う」の合計

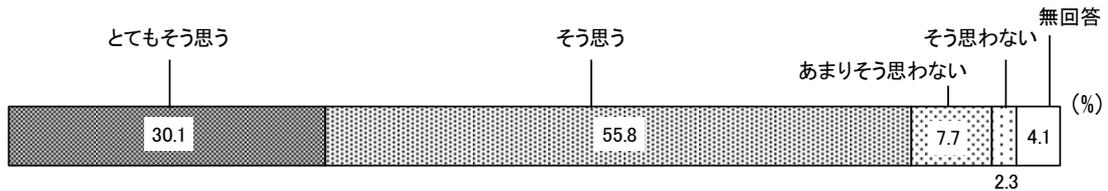


6 ソーシャルインクルージョンに関する意識

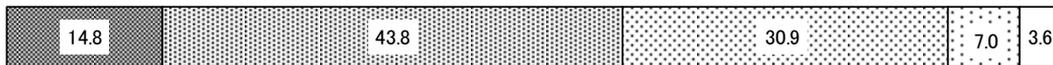
- ・『ひきこもりやニートは、本人だけでなく、社会全体の問題だ』、『ホームレスの問題は、本人だけでなく、社会全体の問題だ』では、《そう思わない》※がそれぞれ 48.8%、37.9%と高くなっている。
- ・また、『生活保護を受けている人に対する偏見や差別がある』に《そう思う》※と答えた割合は 41.7%と、4割を超えている。

※《そう思う》:「とてもそう思う」と「そう思う」の合計
 《そう思わない》:「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計

(1) 障害のある人とない人が、ともに生きるため、役所や事業所は、社会の中にあるバリアを取り除くべきである



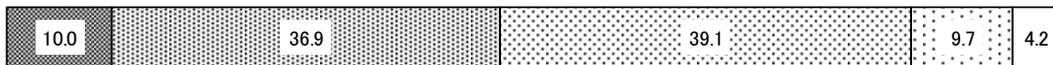
(2) ホームレスの問題は、本人だけでなく、社会全体の問題だ



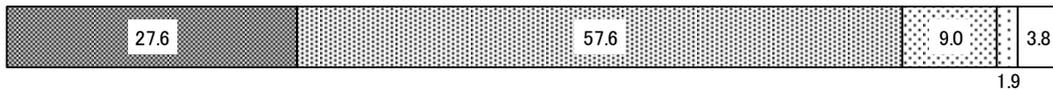
(3) 生活保護を受けている人に対する偏見や差別がある



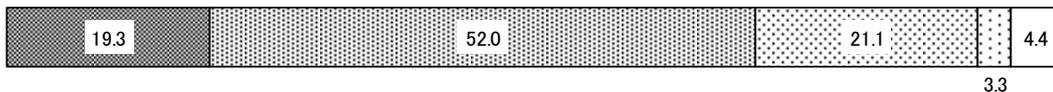
(4) ひきこもりやニートは、本人だけでなく、社会全体の問題だ



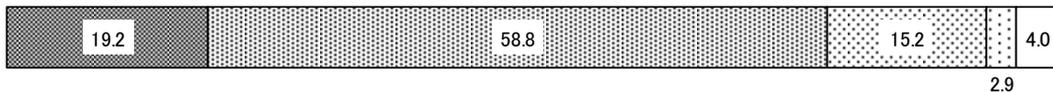
(5) 虐待を防ぐために、地域でのつながりが重要である



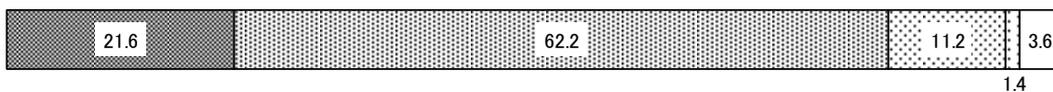
(6) DV被害を防ぐために、地域でのつながりが重要である



(7) ひとり親家庭の自立を支援するために、地域でのつながりが重要である

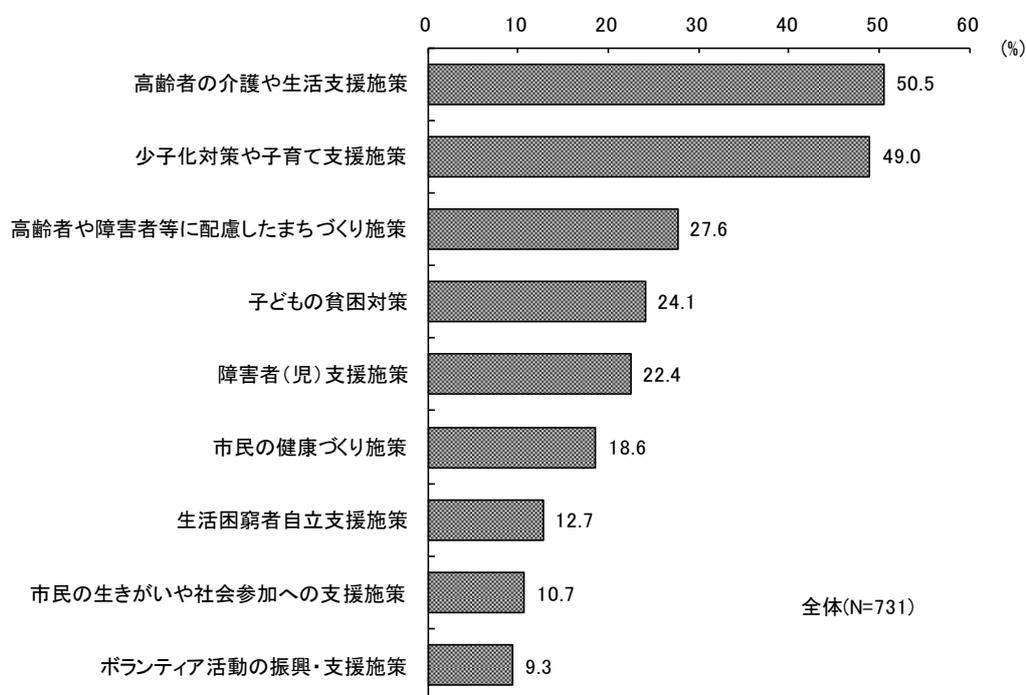


(8) 認知症の人やその家族を地域全体で支えていくべきである



7 今後力をいれるべき保健福祉施策

- ・「高齢者の介護や生活支援施策」や「少子化対策や子育て支援施策」が5割程度で高く、「高齢者や障害者等に配慮したまちづくり施策」や「子どもの貧困対策」が続いている。



※「その他」、「無回答」を除いている。

3 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査

1 基本属性

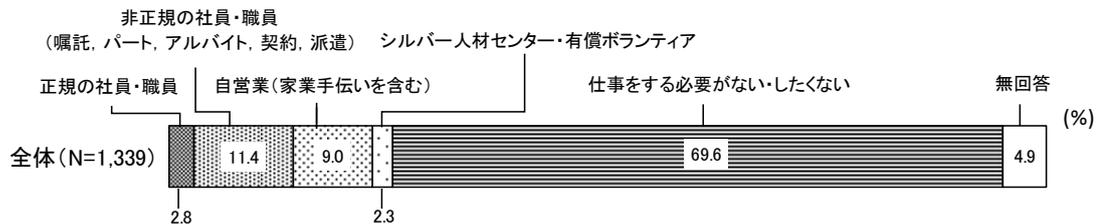
- ・ 回答者は、「本人（代筆可）」が 93.1%、「家族」が 4.4%である。
- ・ 性別は、「男性」が 42.4%、「女性」が 55.5%である。
- ・ 平均年齢は 75.5 歳である。
- ・ 家族構成は、「夫婦のみ（配偶者は 65 歳以上）」は 41.1%、「ひとり暮らし」は 21.4%である。
- ・ 居住地域は、東部地域が 20.1%、西部地域が 26.5%、南部地域が 25.4%、北部地域が 19.5%である。

2 就労状況・今後の就労意向・仕事をしたい理由

(1) 就労状況

- ・ 《仕事をしている》※は 25.5%であり、高齢者の約 4 分の 1 は働いている。

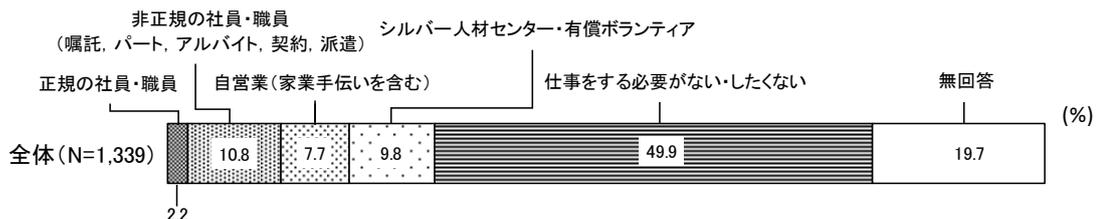
※《仕事をしている》：「正規の社員・職員」，「非正規の社員・職員（嘱託，パート，アルバイト，契約，派遣）」，「自営業（家業手伝いを含む）」，「シルバー人材センター・有償ボランティア」の合計



(2) 今後の就労意向

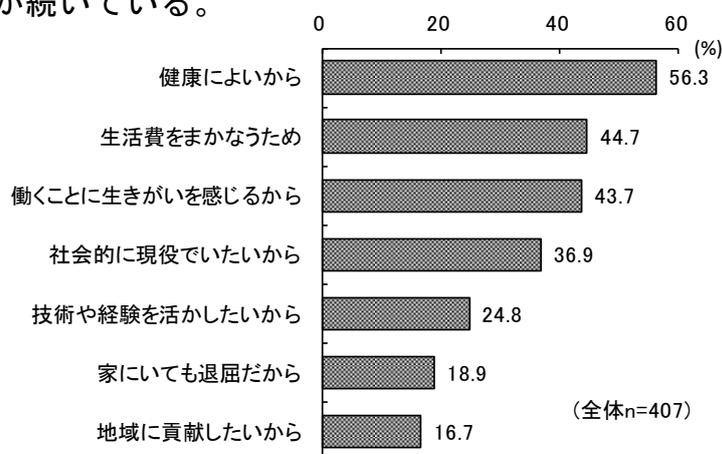
- ・ 《就労意向あり》※が 3 割となっており、希望する就労形態としては「非正規の社員・職員（嘱託，パート，アルバイト，契約，派遣）」と「シルバー人材センター・有償ボランティア」が 1 割となっている。

※《就労意向あり》：「正規の社員・職員」，「非正規の社員・職員（嘱託，パート，アルバイト，契約，派遣）」，「自営業（家業手伝いを含む）」，「シルバー人材センター・有償ボランティア」の合計



(3) 仕事をしたい理由

- ・《就労意向あり》と回答した人に、仕事をしたい理由をたずねたところ、「健康によいから」が最も多く、「生活費をまかなうため」、「働くことに生きがいを感じるから」が続いている。

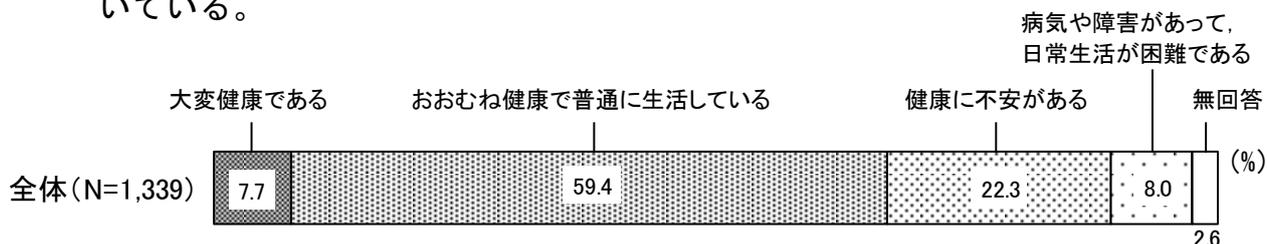


※「その他」、「特にない」、「無回答」を除いている。

3 主観的健康観・健康に不安があることの内容

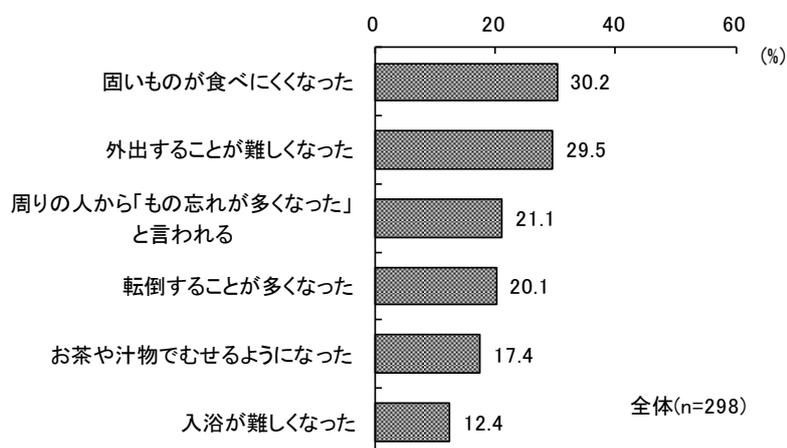
(1) 主観的健康観

- ・「おおむね健康で普通に生活している」が最も多く、「健康に不安がある」が続いている。



(2) 健康に不安があることの内容

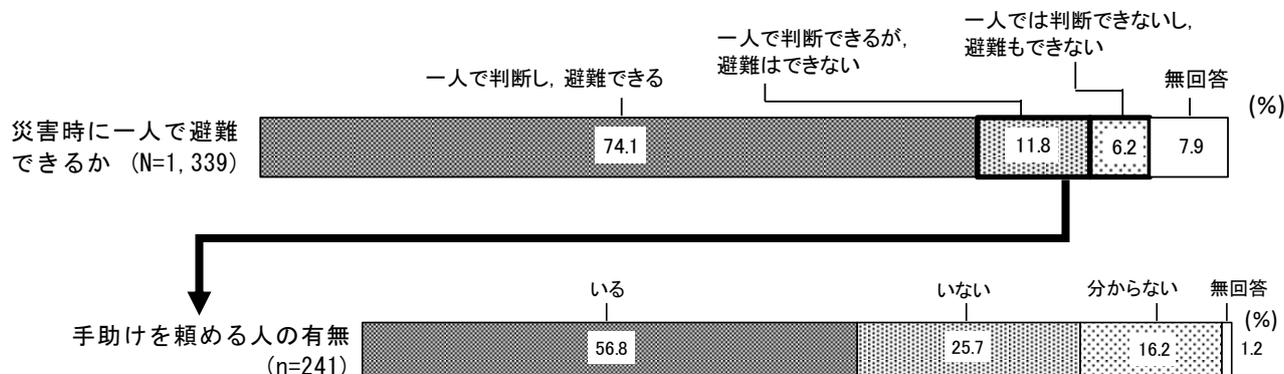
- ・「健康に不安がある」と回答した人に、その内容をたずねたところ、「固いものが食べにくくなった」が最も多く、「外出することが難しくなった」「周りの人から「もの忘れが多くなった」と言われる」が続いている。



※「その他」、「当てはまるものはない」、「無回答」を除いている。

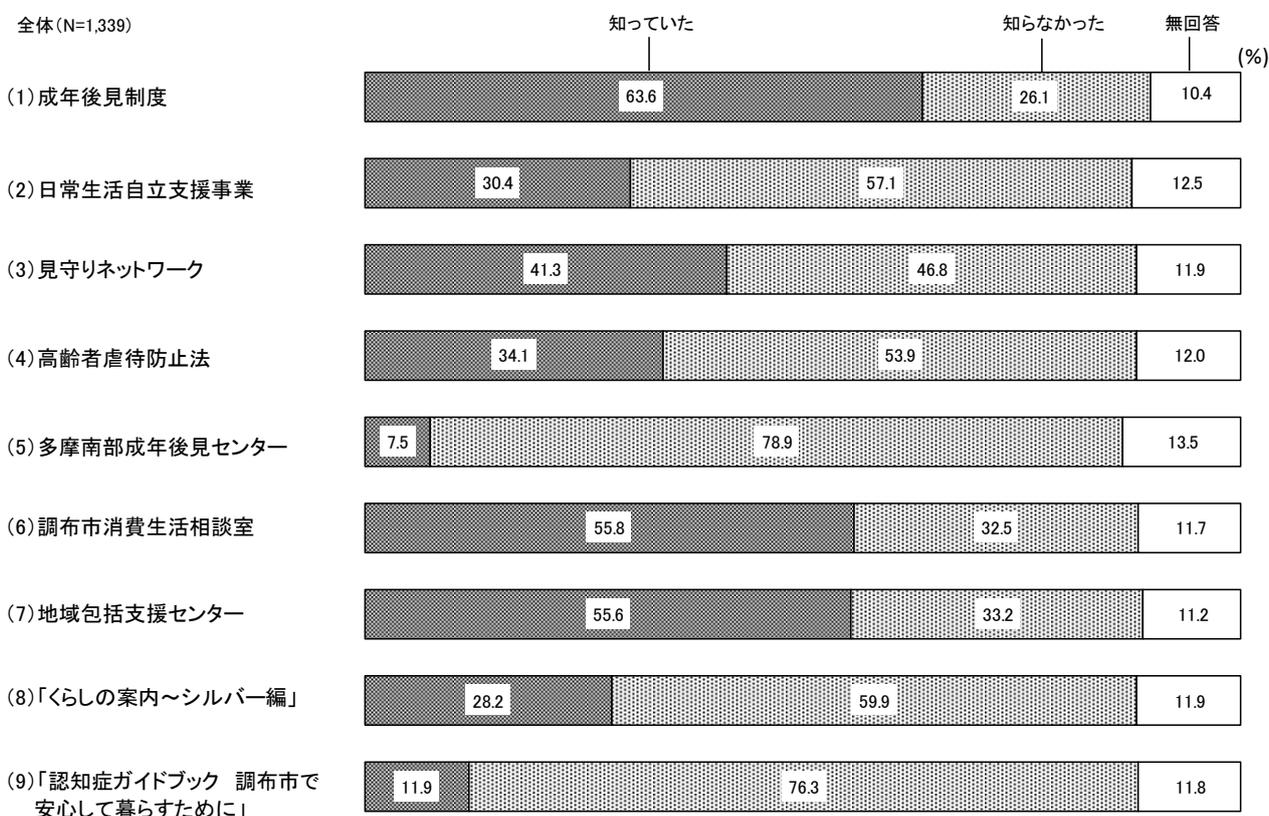
4 災害時に一人で避難できるか，手助けを頼める人の有無

- ・ 災害時に「一人で判断し，避難できる」割合は74.1%である。
- ・ 災害時に「一人で避難できない」割合は18%で，このうち，手助けを頼める人が「いる」割合は56.8%である。



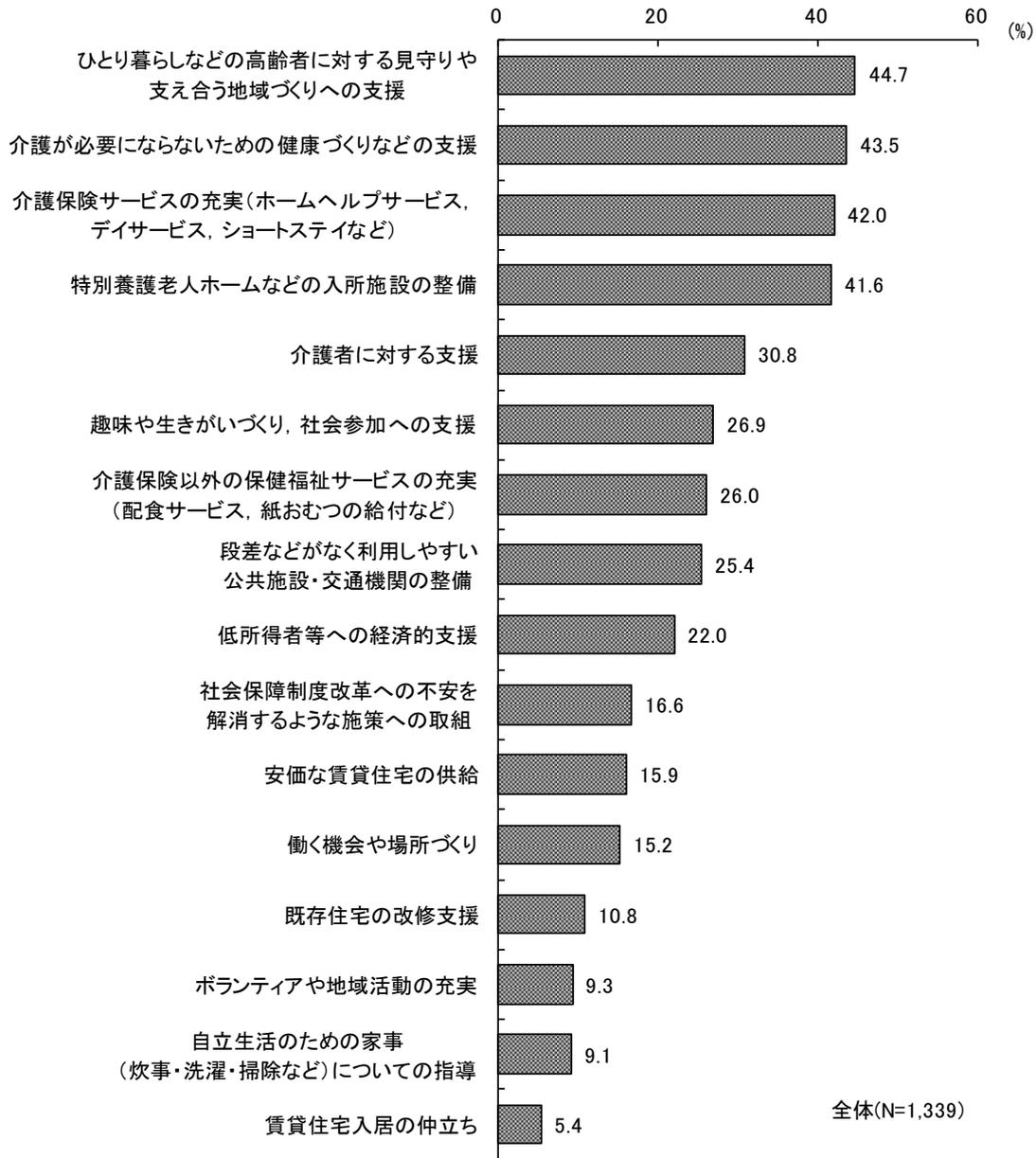
5 調布市の高齢者保健福祉施策の認知状況

- ・ 権利擁護の制度や窓口の認知状況について，「知っていた」の割合は，『成年後見制度』，『調布市消費生活相談室』，『地域包括支援センター』が50%を超えて高くなっている。
- ・ 一方，『認知症ガイドブック 調布市で安心して暮らすために』は「知っていた」が1割にとどまっており，『多摩南部成年後見センター』は「知っていた」が1割未満となっている。



6 今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策

- ・「ひとり暮らしなどの高齢者に対する見守りや支え合う地域づくりへの支援」が最も多く、「介護が必要にならないための健康づくりなどの支援」,「介護保険サービスの充実（ホームヘルプサービス, デイサービス, ショートステイなど）」が続いている。



※「その他」,「特にない」,「無回答」を除いている。

4 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）

1 基本属性

- ・ 回答者は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病は「本人（代筆可）」が8～9割、知的障害は「家族」が5割台である。
- ・ 性別は、身体障害（64歳以下）は「男性」が57.6%、「女性」が41.9%、身体障害（65歳以上）は「男性」が44.7%、「女性」が55.0%、知的障害は「男性」が64.2%、「女性」が34.1%、精神障害は「男性」が51.0%、「女性」が46.3%、難病は「男性」が37.0%、「女性」が62.0%である。
- ・ 平均年齢は、身体障害（64歳以下）が51.5歳、身体障害（65歳以上）は77.6歳、知的障害が35.4歳、精神障害が45.9歳、難病が62.3歳である。
- ・ 同居家族は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、難病は「配偶者（夫または妻）」が4～6割台である。知的障害は「母親」が8割程度、精神障害は「ひとり暮らし」が4割弱である。

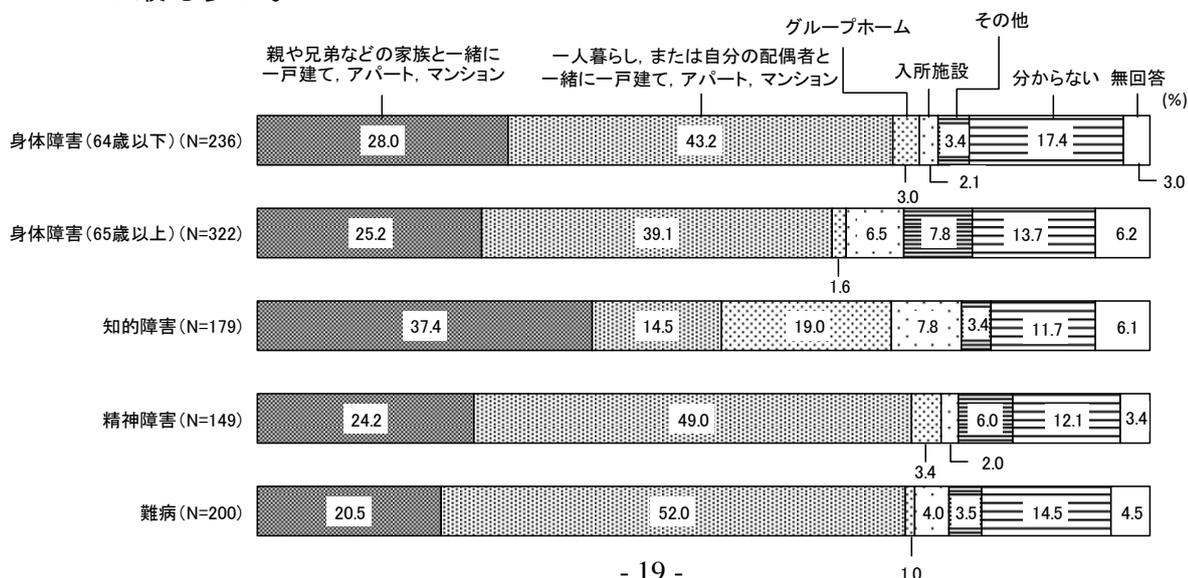
2 主な介護者の続柄

- ・ 身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、難病は「配偶者」が最も多く、それぞれ28.0%、37.6%、38.5%である。
- ・ 知的障害と精神障害は「親」が最も多く、それぞれ76.0%、40.9%である。

	配偶者	親	子ども（含む）	子ども（含む）	孫（含む）	兄弟姉妹	祖父母	族その他	その他	いない	無回答
身体障害（64歳以下）（N=236）	28.0	17.4	4.2	0.0	4.2	0.4	0.4	0.4	33.5	11.9	
身体障害（65歳以上）（N=322）	37.6	0.3	26.7	0.0	2.2	0.0	1.2	16.5	15.5		
知的障害（N=179）	0.0	76.0	0.6	0.0	4.5	0.6	0.6	8.4	9.5		
精神障害（N=149）	10.7	40.9	1.3	0.0	4.7	0.7	0.7	30.9	10.1		
難病（N=200）	38.5	4.5	12.0	0.0	1.0	0.0	0.5	28.0	15.5		

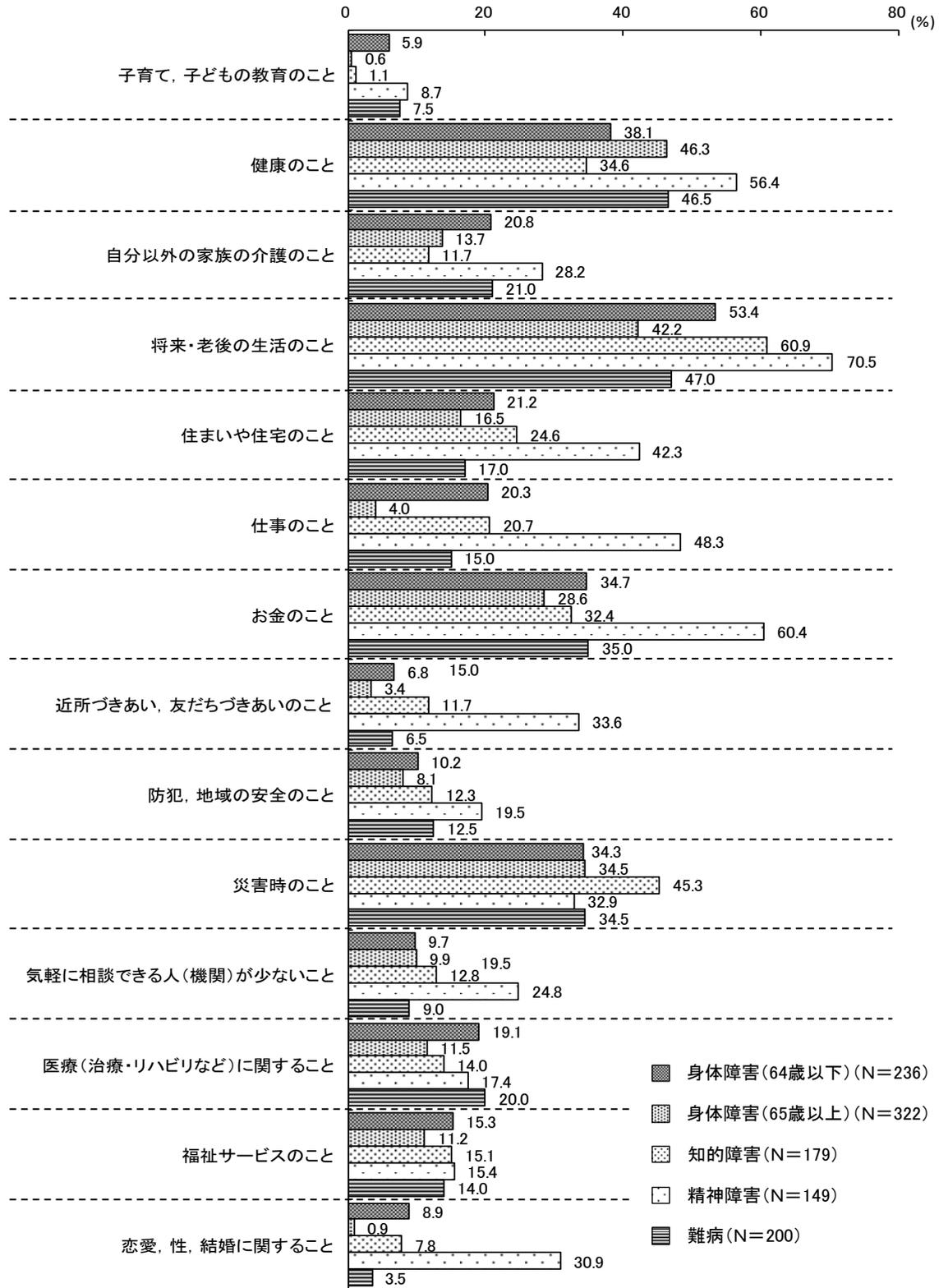
3 今後の居住形態の意向

- ・ 身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病ともに「一人暮らし、または自分の配偶者と一緒に一戸建て、アパート、マンション」が最も多い。
- ・ 知的障害は「親や兄弟などの家族と一緒に一戸建て、アパート、マンション」が最も多い。



4 地域の暮らしの中での不安や課題

- ・ 身体障害（64歳以下）、知的障害、精神障害、難病ともに「将来・老後の生活のこと」が最も多い。
- ・ 身体障害（65歳以上）は「健康のこと」が最も多い。

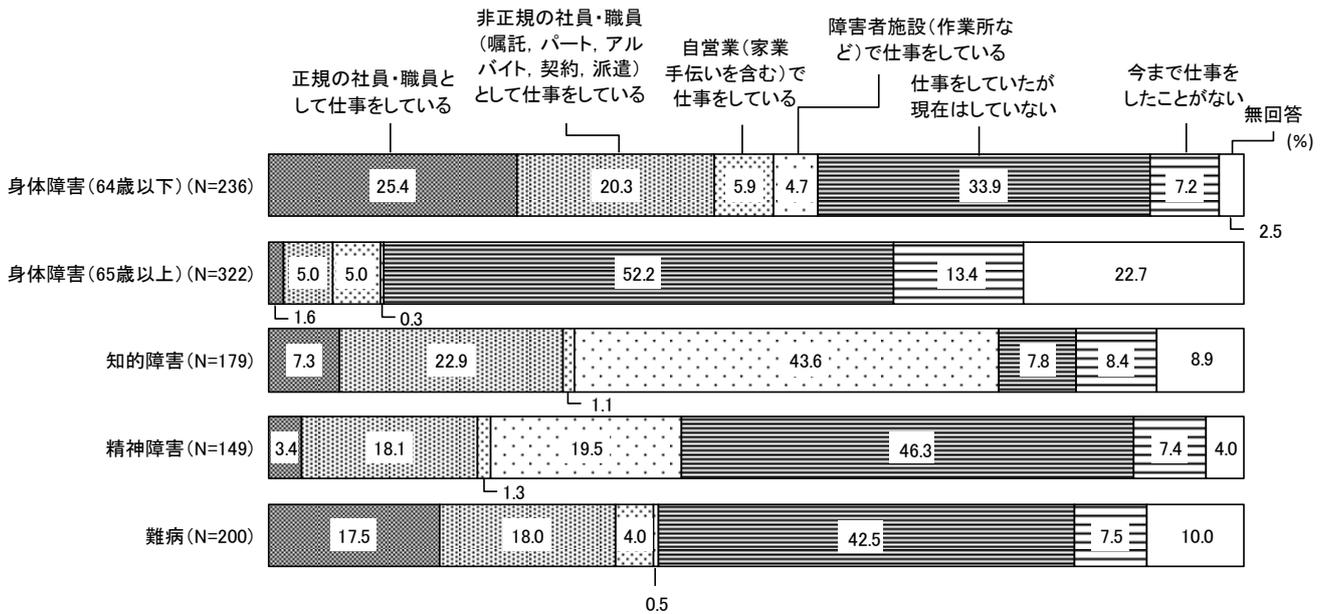


※「その他」, 「特にない」, 「無回答」を除いている。

5 就労形態

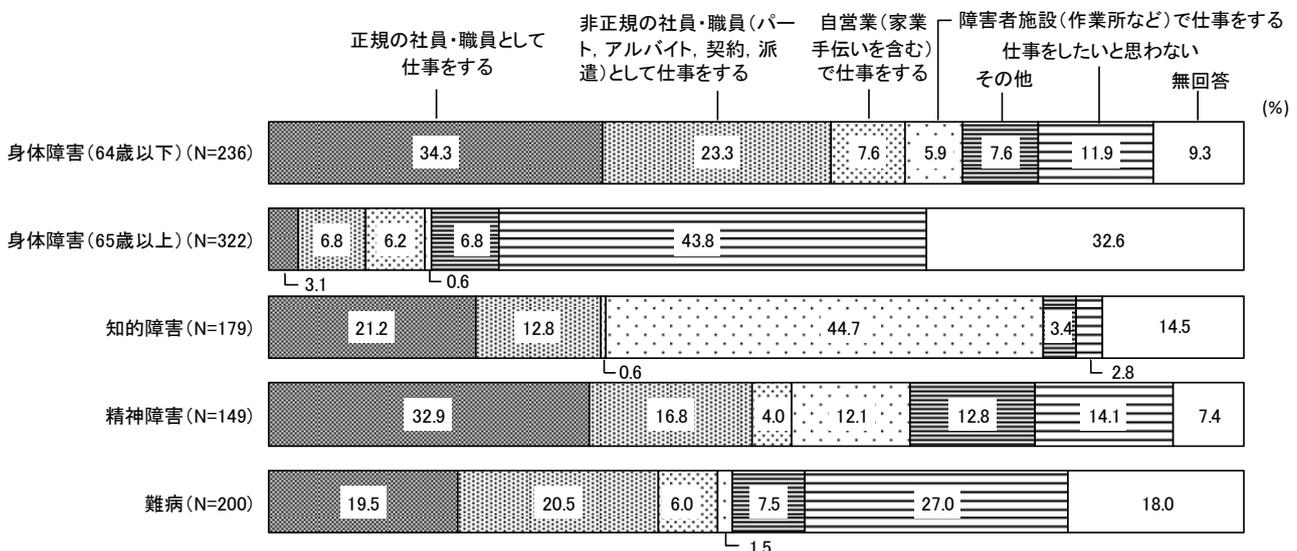
- ・《仕事をしている》※の割合は、身体障害（64歳以下）は56.3%，身体障害（65歳以上）は11.9%，知的障害は74.9%，精神障害は42.3%，難病は40.0%である。

※《仕事をしている》：「正規の社員・職員として仕事をしている」、「非正規の社員・職員（嘱託、パート、アルバイト、契約、派遣）として仕事をしている」、「自営業（家業手伝いを含む）で仕事をしている」、「障害者施設（作業所など）で仕事をしている」の合計



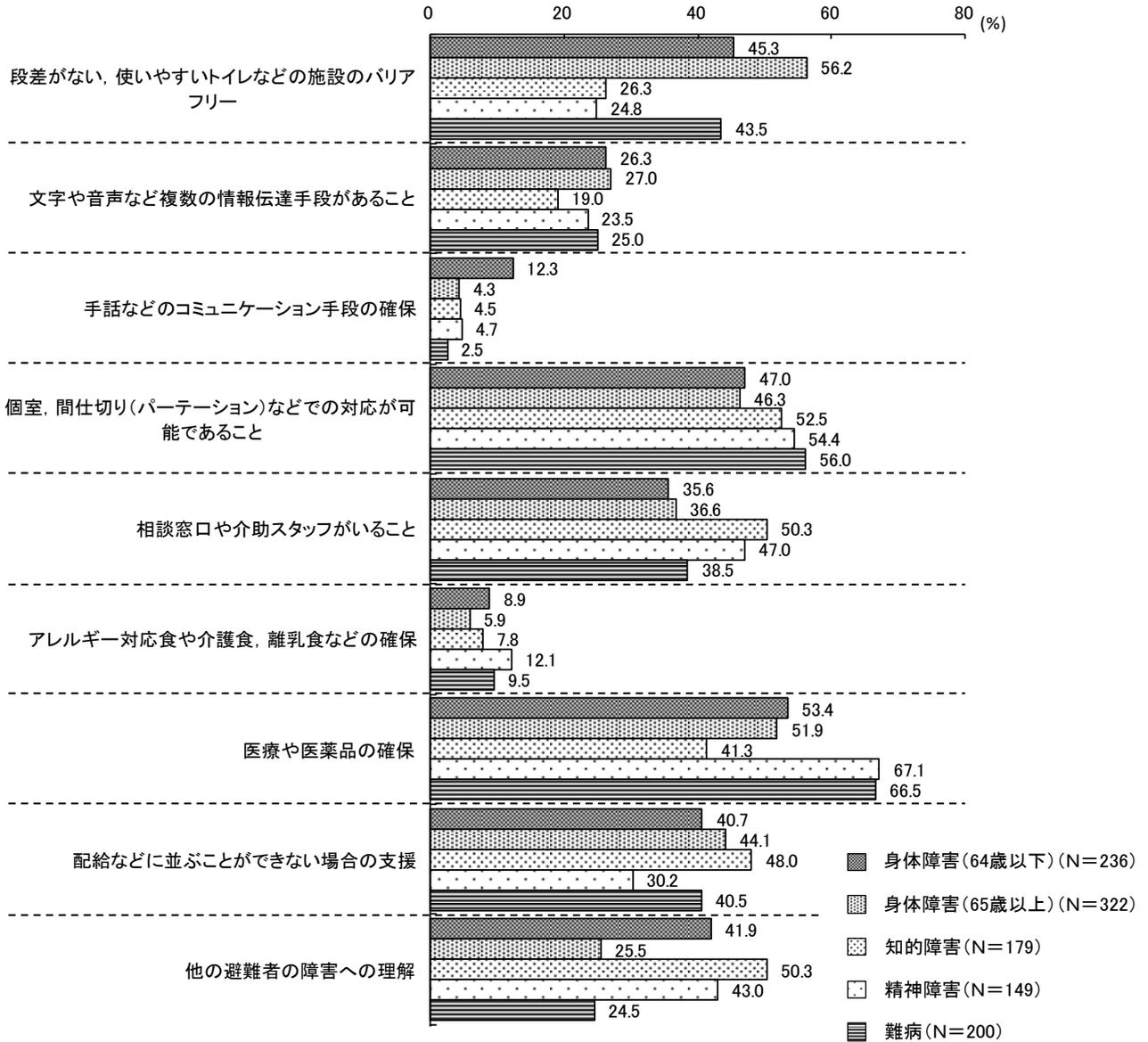
6 今後したい仕事

- ・身体障害（64歳以下），精神障害ともに「正規の社員・職員として仕事をする」が最も多い。
- ・身体障害（65歳以上），難病ともに「仕事をしたいと思わない」が最も多い。
- ・知的障害は「障害者施設（作業所など）で仕事をする」が最も多い。



7 避難所で必要だと思う支援

- ・ 身体障害（64歳以下）、精神障害、難病ともに「医療や医薬品の確保」が最も多い。
- ・ 身体障害者（65歳以上）は「段差がない、使いやすいトイレなどの施設のバリアフリー」、知的障害は「個室、間仕切り（パーテーション）などでの対応が可能であること」が最も多い。

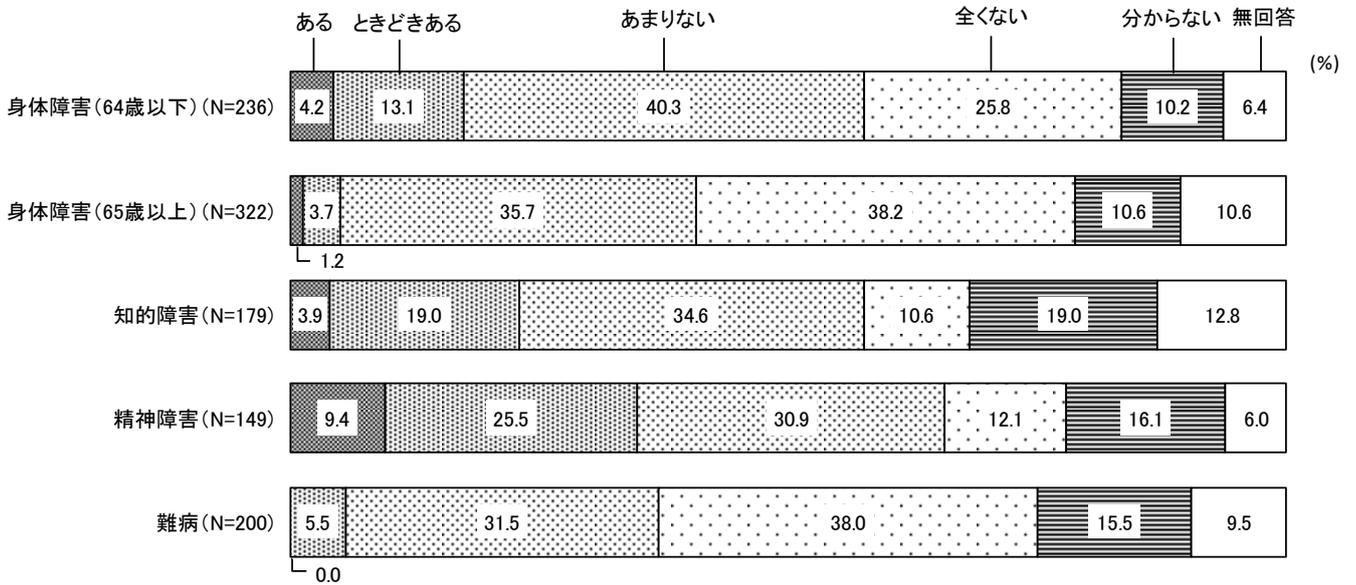


※「その他」、「特にない」、「分からない」、「無回答」を除いている。

8 障害を理由に差別を受けたり，偏見を感じることの有無

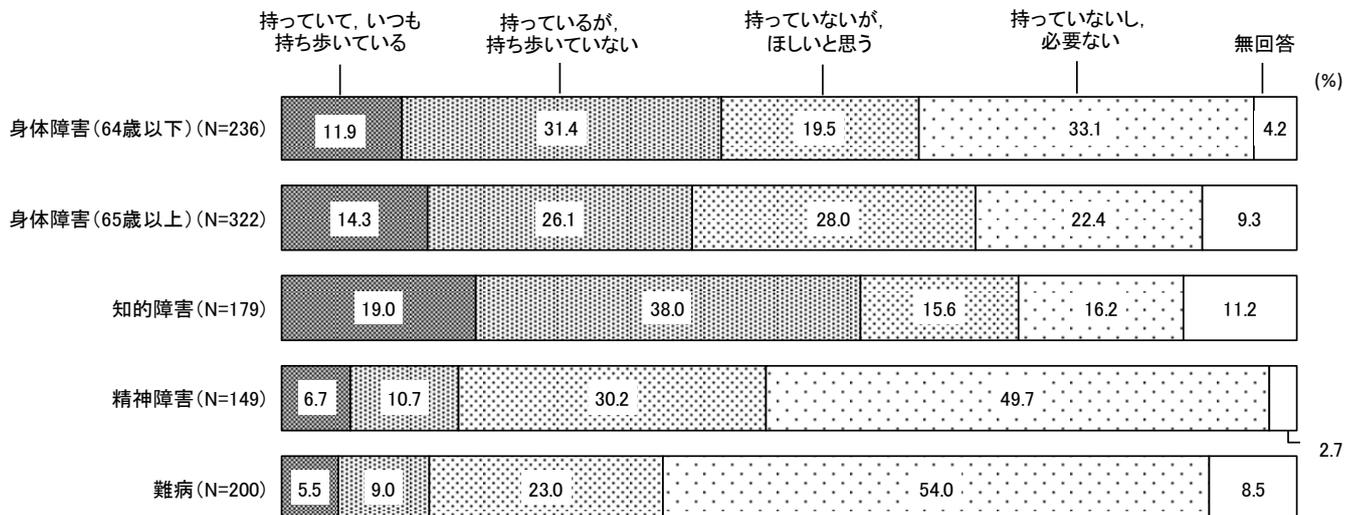
- ・ 障害を理由に差別を受けたり，偏見を感じるものが《ある》※割合は，身体障害（64歳以下）は17.3%，身体障害（65歳以上）は4.9%，知的障害は22.9%，精神障害は34.9%，難病は5.5%である。

※《ある》：「よくある」と「ときどきある」の合計



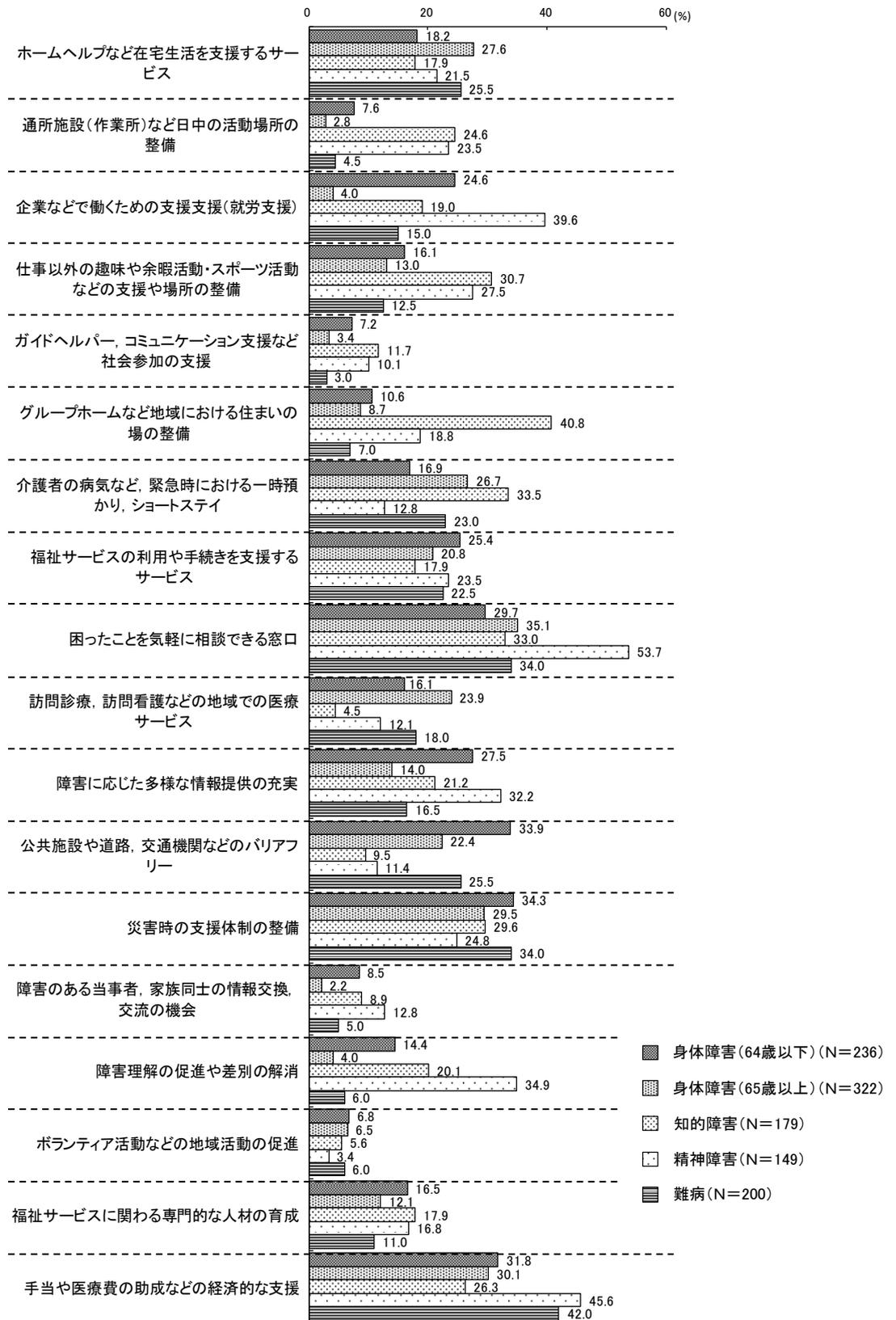
9 ヘルプカードの所持について

- ・ 身体障害（64歳以下），精神障害，難病は「持っていないし，必要ない」が最も多い。身体障害（65歳以上）は「持っていないが，ほしいと思う」，知的障害は「持っているが，持ち歩いていない」が最も多い。
- ・ なお，市民調査ではヘルプカードの認知度をたずねており，「まったく知らない」が6割を超えている。



10 今後力を入れるべき障害者福祉施策（サービス）

- ・ 身体障害（64歳以下）は「災害時の支援体制の整備」、身体障害（65歳以上）と精神障害は「困ったことを気軽に相談できる窓口」、知的障害は「グループホームなど地域における住まいの場の整備」、難病は「手当や医療費の助成などの経済的な支援」が最も多い。



※「その他」、「無回答」を除いている。

5

障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）

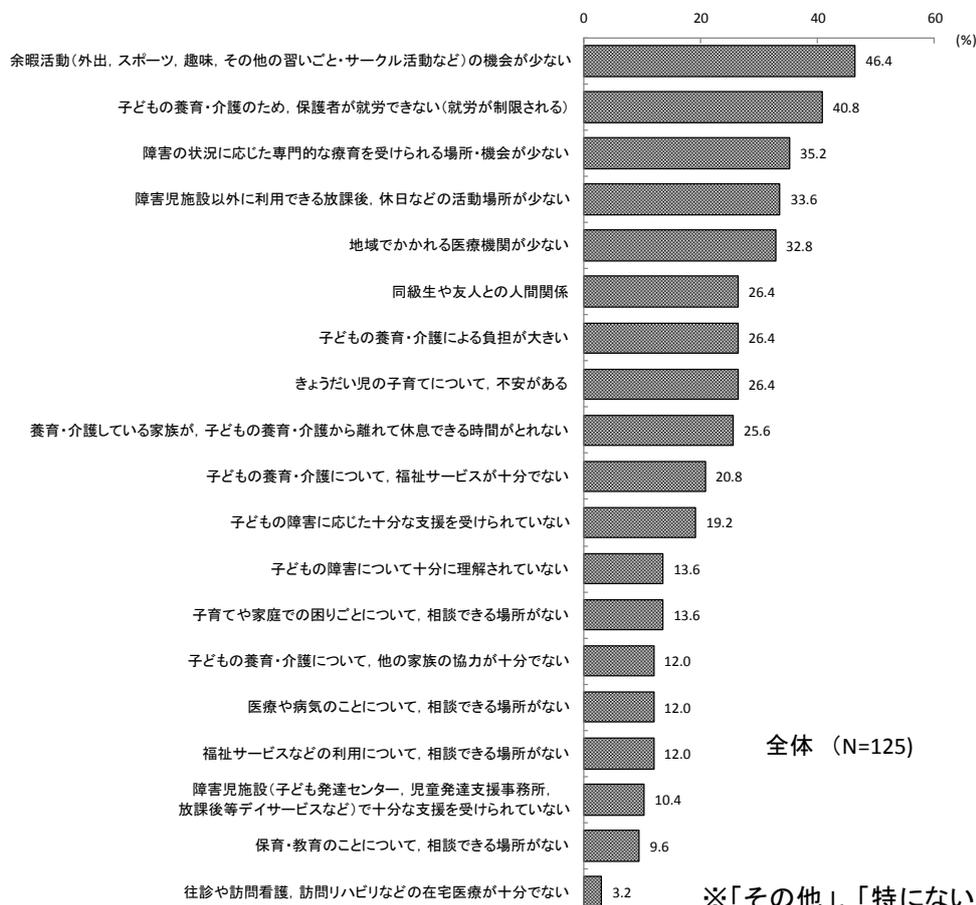
- ・ 障害者手帳（身体，知的，精神）所持者，難病患者を主にサポートしている方を対象に調査を実施している。

1 基本属性

- ・ 回答者は「親」が97.6%である。
- ・ 子どもの性別は，「男性」が64.0%，「女性」が36.0%である。平均年齢は11.6歳である。
- ・ 一緒に暮らしている家族は，「母親」が94.4%，「父親」が83.2%，「兄弟姉妹」が65.6%である。
- ・ 主な介護者は「親」が98.4%であり，性別は「女性」が82.1%である。平均年齢は45.1歳である。
- ・ 子どもの学齢は，「小学校就学前」が13.6%，「小学校就学後」が84.0%である。
- ・ 子どもの日中の過ごし方は，小学校就学前の場合，「子ども発達センター」が最も多く，小学校就学後の場合，通学している学校・学級は，「特別支援学校（小・中・高等部）」が最も多い。

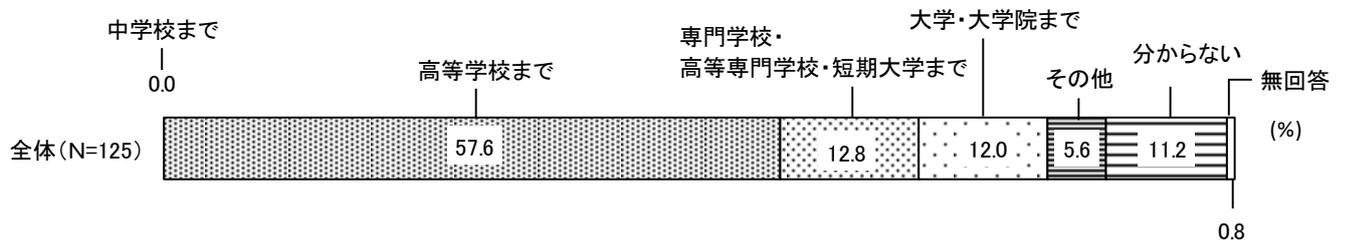
2 保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題

- ・ 「余暇活動（外出，スポーツ，趣味，その他の習いごと・サークル活動など）の機会が少ない」が最も多く，「子どもの養育・介護のため，保護者が就労できない（就労が制限される）」，「障害の状況に応じた専門的な療育を受けられる場所・機会が少ない」が続いている。



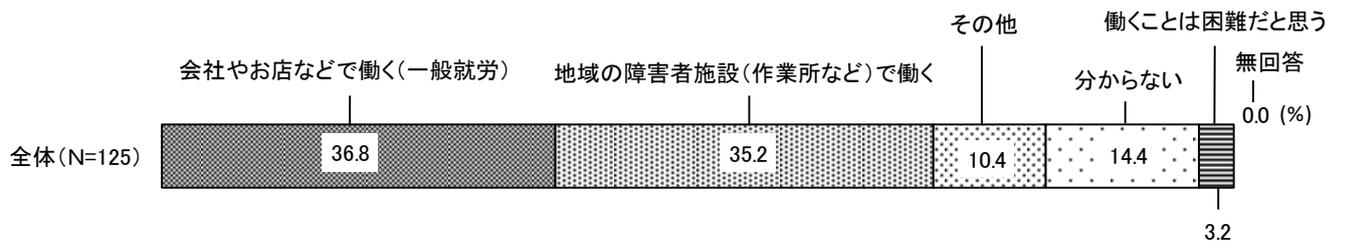
3 進学の意向

- ・「高等学校まで」が5割台と最も多い。



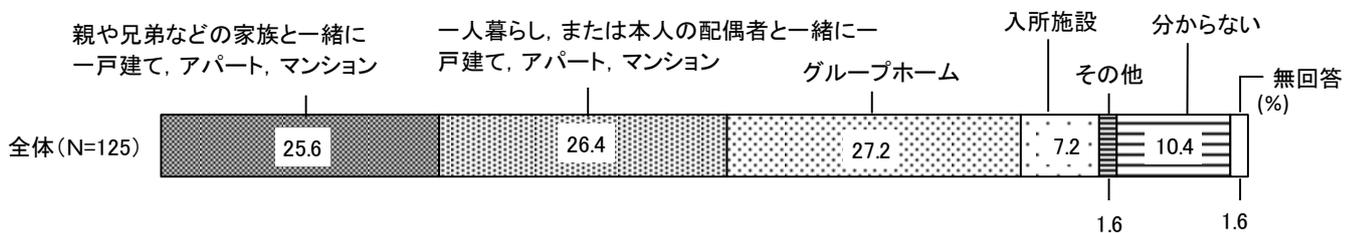
4 就労の意向

- ・「会社やお店などで働く（一般就労）」と「地域の障害者施設（作業所など）で働く」が3割台と高くなっている。



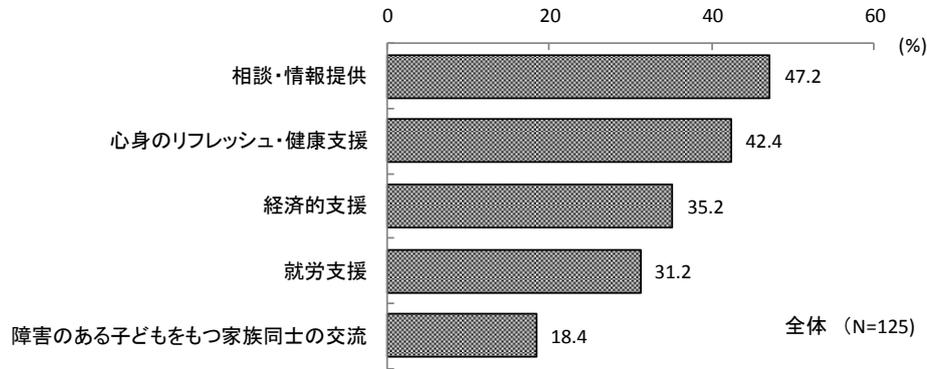
5 今後の居住形態の意向

- ・「グループホーム」、「一人暮らし、または本人の配偶者と一緒に一戸建て、アパート、マンション」、「親や兄弟などの家族と一緒に一戸建て、アパート、マンション」の3つが2割台である。



6 保護者の支援に必要なこと

- ・「相談・情報提供」が最も多く、「心身のリフレッシュ・健康支援」、「経済的支援」が続いている。



※「その他」、「特にない」、「分からない」、「無回答」を除いている。

7 障害を理由に差別を受けたり、偏見を感じることの有無

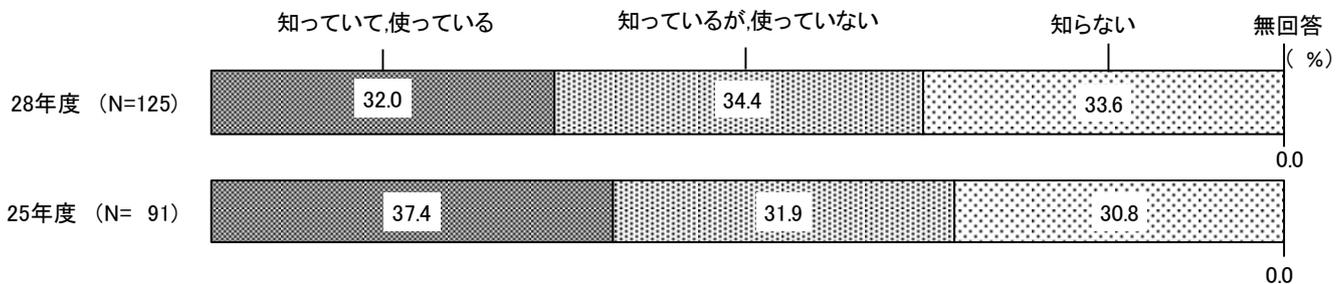
- ・障害を理由に差別を受けたり、偏見を感じるものが《ある》※の割合は、3割台である。

※《ある》:「よくある」と「ときどきある」の合計



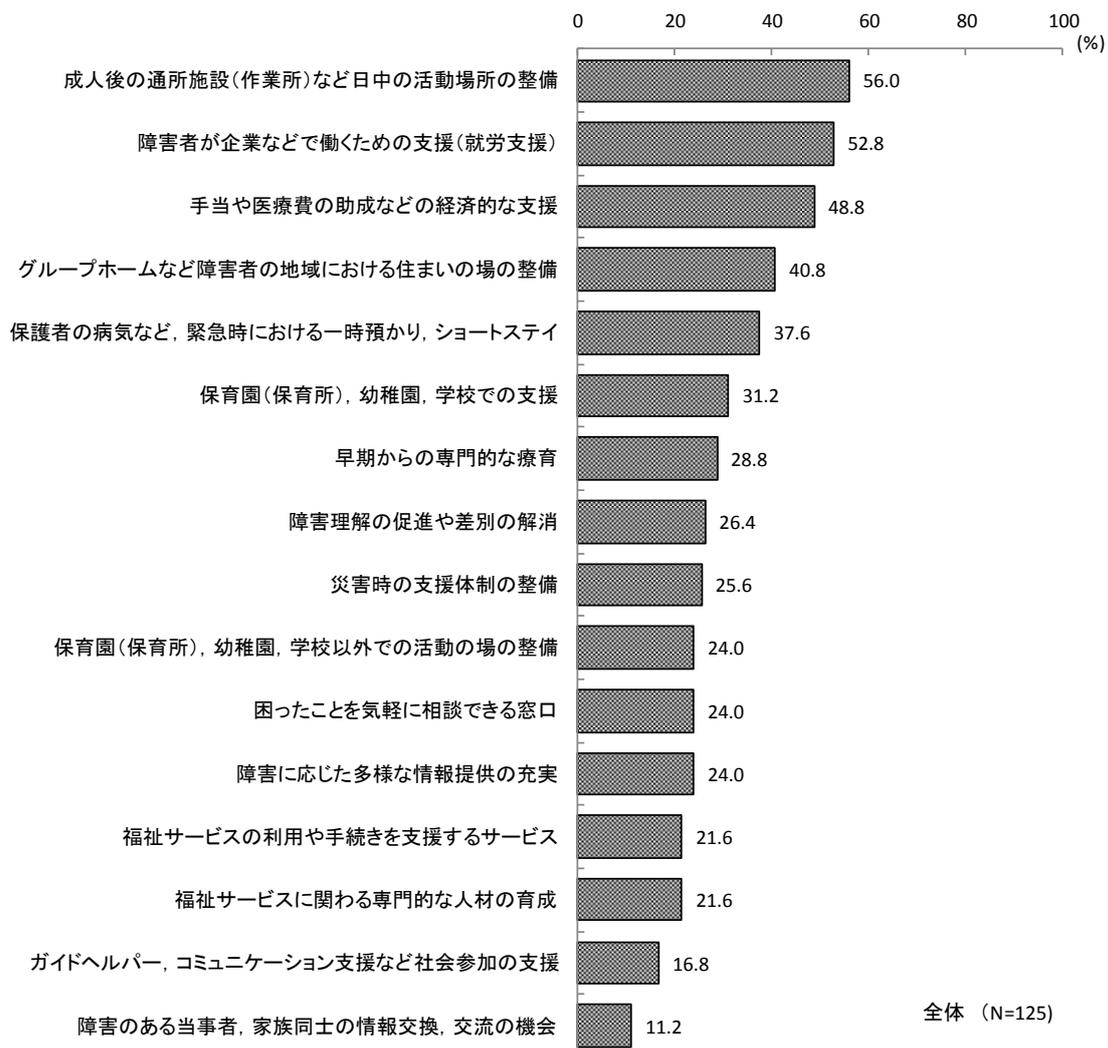
8 i-ファイルの認知状況

- ・「知っている、使っている」の割合は、28年度は32.0%、25年度は37.4%であり5.4ポイント低くなっている。



9 今後力を入れるべき障害者福祉施策（サービス）

- ・「成人後の通所施設（作業所）などの日中の活動場所の整備」が最も多く、「障害者が企業などで働くための支援（就労支援）」、「手当や医療費の助成など経済的な支援」が続いている。



※10%以下の選択肢を除いている。

住民懇談会の結果の概要

1 住民懇談会でいただいた意見のまとめ

- ・ 住民懇談会でいただいた意見を地域別に表としてまとめた。
- ・ 活動について、「誰でも気軽に・多世代・親子等の交流」、「防災活動」、「趣味・スポーツ活動」、「活動の担い手」については、どこの地域でも『地域にあると良い活動』、『地域でできること、必要な支援』のどちらにも見られ、特に西部地域では「担い手」に対する意見が多く見られた。
- ・ また、「子ども・子育て支援」、「高齢者支援」、「障害者支援」等の対象者別の活動は、どの地域でも見られたが、量は参加していただいた方々の属性にも関係すると思われる。
- ・ しくみについて、「身近な相談などの相談」は『地域にあると良い活動』では、どの地域でも見られるが、取り組むまではハードルが高いのか、『地域でできること、必要な支援』にはあまり見られない。また、「コーディネート機能の充実」、「地域で話し合う場、地域活動団体の連携等のネットワークの構築」、「情報発信・共有の充実」、「有償ボランティア、ボランティアポイント制度」、「空き家・空き店舗等の場所の活用」についても多く見られる。
- ・ 今後、交流の場づくり、活動の活性化、担い手育成等のために、コーディネート機能の充実、ネットワークの構築のための支援、情報発信・共有支援、居場所の確保のための支援等、市と社協で支援方法を検討していく必要がある。

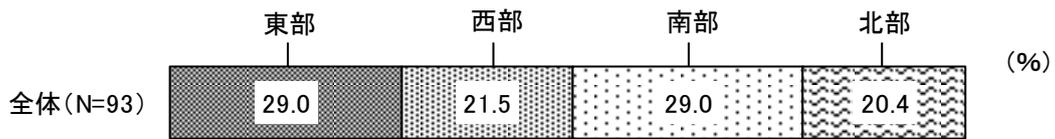
		東部		西部		南部		北部		
		い地域 活動に あると 良	と地域 、域で 必要で できる 支援こ	い地域 活動に あると 良	と地域 、域で 必要で できる 支援こ	い地域 活動に あると 良	と地域 、域で 必要で できる 支援こ	い地域 活動に あると 良	と地域 、域で 必要で できる 支援こ	
※●は平日の夜・土日どちらの日程でも見られた意見 ○はどちらかの日程のみ見られた意見										
活動	交流	誰でも(障害者・高齢者)気軽に寄れる場づくり、サロン	●	○	●	○	●	○	●	○
		子どもと高齢者の交流の場(高齢者の子育て支援)	●	○	○	○	●	○	○	○
		親子・子育て世代が集える場(安全に遊べる場等)	○	○	○	○	○	○	○	○
		多世代・世代間交流の場	○	○	●	○	○	○	●	○
		新旧住民の交流、引っ越してきた人との交流			○		○	○	○	
	自治会	自治会活動の活性化	○	○		○	●	●	●	●
		自治会の担い手拡充			○				●	○
	祭り	祭り	○	○	●	●	○		○	○
	活動の担い手	人材確保・発掘・育成	○	○	○	○	○	○	○	●
		若い世代・学生の活用			○	●		●		●
		男性の参加促進・活用			○	○	○		○	
		高齢者の活用(知識、昔の遊びを教える等)		○	○	○				○
		福祉に関して学ぶ機会の提供(認知症サポーター等)、啓発		○	○	●		○	●	
	企業・商店への協力要請		○	○	○		●			
	主体的に動く	あいさつ・声かけ	○	●	○	●	●	●	●	●
		活動に参加する	○	●				●	○	
		親切・おせっかい	●	○			○	●		○
		活動に誘う、連れ出す、送迎	○	○			○	○		○
	趣味・スポーツ活動	趣味活動	○	○	○	○	●	○		
		ボッチャ			○		○	○		
その他健康増進活動(スポーツ)		●	○	○		●		○	○	
料理		○		○					○	
食事会(大人食堂)		○	○	●	○	○	○	○	○	
飲み会				○	●	○		○		
農業・土いじり			○	●	○	○			○	

		東部		西部		南部		北部		
		い地域活動にあると良	と地域で必要な支援	い地域活動にあると良	と地域で必要な支援	い地域活動にあると良	と地域で必要な支援	い地域活動にあると良	と地域で必要な支援	
※●は平日の夜・土日どちらの日程でも見られた意見 ○はどちらかの日程のみ見られた意見										
活動(続き)	子ども・子育て支援	子ども居場所(放課後の居場所、勉強場所、遊び場)	●		○		○		●	
		子どもを預かってくれる場所	○	○	●				○	
		子ども食堂		○	●	○	○	○	○	
		学習支援	○	○						
		子ども等の見守り(見回り・パトロール)			○				○	
	高齢者支援	高齢者の見守り	○		○		●			○
		高齢者宅訪問	○				○			
		認知症の方の見守り(認知症サポーター)	○		○	○	○		○	
		高齢者への生活支援	○				○			
	障害者支援	障害者の訪問			●					
		障害者の見守り			○					○
		障害者が活躍できるしくみ(地域活動参加促進等)					●	●		
		障害者への理解を進める活動					●	●		
	その他支援	ひきこもり支援			○		○		○	
		介護者支援				○	○		○	
		フードバンク、生活困窮者支援	○		○				○	○
	防災・防犯	防災活動	○	○	●	●	●	●	●	●
		災害時の助け合い		○	○			●	○	●
		防犯活動		○	○		○			○
	生活支援	ゴミ出し手伝い	○	○	●		○			
		買い物支援	○	○	○		○		●	○
		PC機器の使い方サポート・相談、電気関係	○	○	○	○	○			
		移動支援	○		○				○	
		その他ちょっとした助け合い・支え合い	●	●	●	○	○	●	○	○
	その他地域活動	美化清掃活動	○	○		○	●			○
		マナーを正す活動		○	○	○			○	
		地域のねご等への活動	○	○						
	しくみ	相談	身近な相談場所	○	○	○		○		●
高齢者が相談できる場所			○		○				○	
子育ての悩みが相談できる場所			○				○		○	
コーディネート		コーディネート機能(地域福祉コーディネーター)の充実	○	○		●	○	○	○	●
		生活の困りごとを抱える人を発見する仕組み			○				○	
ネットワーク		地域で話し合う場(住民懇談会、同じ悩みを持つ人)	○	○	○	○			○	
		地域活動団体の連携		○		○		○	○	●
		福祉施設職員同士の交流・連携			○	○				
		福祉施設職員同士の交流・連携			○	○				
情報発信・提供		地域活動の情報提供・共有の充実(行政の支援)	○	●	○	●	●	●	○	●
		福祉に関する情報提供・共有の充実(ふくしの窓含む)	○		●	●	○	○	○	
		回覧板の活用	○	○			○	○		○
		掲示板の活用	○				●			○
活動活性化のしくみ		有償ボランティア			○	○				○
		ボランティアのポイント制度(地域通貨の活用等)		○	○	○				
		寄付	○			○		○		○
		活動・運営費用等の経済的支援	○	○	○	○		●		○
場所の活用		地域の集会所・フリースペース	○	○	○	●	●		○	
		個人宅の活用		○	○			○		○
		空き家活用(情報収集、経済的支援)	○	○	●	●	○	○	○	●
		空き店舗の活用	○	○	●	○		○	○	○
		公共施設活用	○	○		●		●		
		福祉施設の活用	○		○					
		飛行場の活用			○	○				
		スタジアム等の活用			○	○				
その他		施設	公園の充実	●	○	○		○		○
			スポーツ施設・場所の充実	○				○		
		交通	交通安全に向けた取り組み	○					○	○
	交通手段の充実		○	○	○	○	○		●	○
				●		○	●			

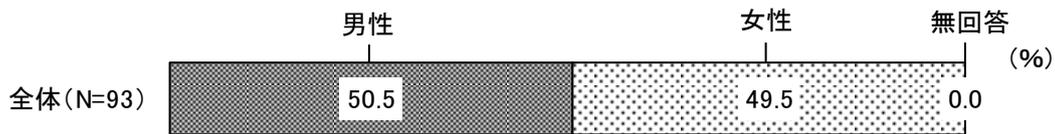
2 参加者アンケートの結果

- ・ 住民懇談会の参加者にアンケート調査を実施した。参加者の性別は「男性（50.5%）」と「女性（49.5%）」がほぼ半数ずつである。年代は「60歳代（24.7%）」、「50歳代（23.7%）」、「70歳代（19.4%）」の順で多くなっている。
- ・ 懇談会については、参加して「参考になった（81.7%）」と「まあ参考になった（12.9%）」を合わせると、9割超の人が参考になったと答えている。
- ・ 今後の住民懇談会については、9割程度の人が開催することが「必要である（91.4%）」と答えている。

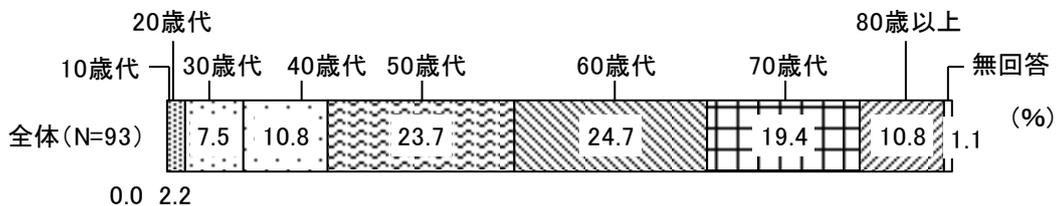
■参加地域



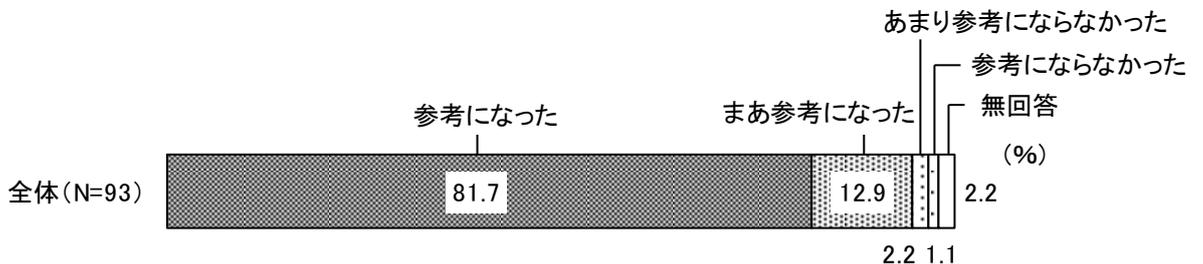
■性別



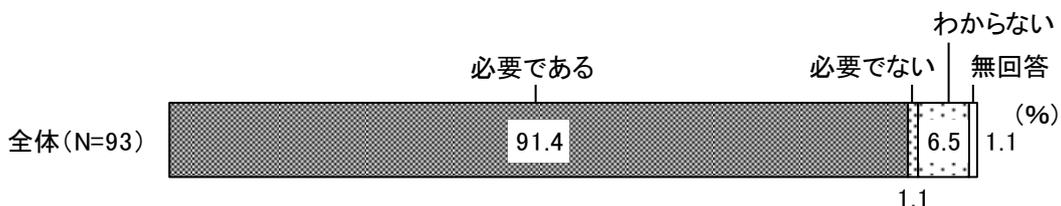
■年代



■住民懇談会に参加して参考になった程度



■今後の住民懇談会の開催の必要性



地域別のまとめ

- ・ アンケート調査, 住民懇談会の結果について, 4地域別に特徴のある点をまとめた。

1 東部地域

<p>調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひとり暮らし（15.4%）」の割合が4地域中最も高い（西部：13.6%、南部：13.5%、北部：7.2%）。 ・ 住居形態は「民間賃貸の集合住宅（38.9%）」が多い。 ・ 「近所づきあいをしていない（24.1%）」割合が4地域中最も高い（西部：21.1%、南部：15.9%、北部：16.4%）。 ・ 災害時の避難手助けへの希望がある人が半数近く（48.8%）。 ・ 今後の手助けの意向は8項目中7項目で全体を上回っている。 ・ 地域活動・ボランティア活動への興味は8項目すべてで全体を上回っているが、取り組んでいる割合は8項目中1項目でしか全体を上回っていない。 ・ 身近な活動拠点が無い割合（45.7%）が4地域中最も高い（西部：41.8%、南部：35.9%、北部：39.5%）。
<p>高齢者の生きがいと地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「住まいや住宅のこと（20.8%）」を不安や課題と感じる割合が4地域中最も高い（西部：11.8%、南部：15.9%、北部：8.8%）。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障害で「ひとり暮らし（51.4%）」の割合が半数を超えて高い（西部：41.3%、南部：30.0%、北部：19.2%）。 ・ 住居形態は知的障害で「持ち家の一戸建て（53.3%）」が半数を超える。 ・ 知的障害で地域活動等をやっていない割合（80.0%）が高い（西部：66.0%、南部：68.5%、北部：50.0%）。 ・ 身体障害（64歳以下）でまち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない（87.2%）》の割合が高い（西部：57.7%、南部：68.2%、北部：66.7%）。 ・ 共生社会の実現状況の実感の《浸透している》の割合は、身体障害（65歳以上）（東部：41.0%、西部：35.3%、南部：37.5%、北部：30.9%）、難病（東部：25.0%、西部：18.6%、南部：16.1%、北部：13.2%）で、4地域中最も高い。 ・ 障害者施策の充実感の《充実している》の割合は、身体障害（65歳以上）（東部：59.1%、西部：47.5%、南部：51.1%、北部：53.0%）、難病（東部：52.2%、西部：42.6%、南部：44.6%、北部：39.5%）で、4地域中最も高い。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居形態は「持ち家の一戸建て（53.3%）」が半数を超える。 ・ 共生社会の実現状況の実感は、《浸透していない（73.4%）》の割合が4地域中最も高い（西部：55.1%、南部：48.4%、北部：67.9%）。
<p>住民懇談会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『地域であるとよい活動』、『地域でできること』ともに、あいさつや声かけ等の住民が主体的に動くことについての意見が多く見られた。 ・ 身近な相談場所については、どの地域でも『地域であるとよい活動』として意見があったが、『地域でできること』としても意見があったのは東部地域のみであった。

2 西部地域

<p>調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動・ボランティア活動への興味，取り組んでいる割合ともに8項目中5～6項目で全体を上回っている。 ・ 市の福祉ボランティアの養成講座について，認知度は3項目すべてで全体を下回るが，参加意向はすべてで全体を上回っている。 ・ 地域のつながりを感じない人が6割と多い。 ・ まち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない（77.9%）》と回答する割合が4地域中最も高い（東部：69.8%，南部：70.0%，北部：65.8%）。
<p>高齢者の生きがいと地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動・ボランティア活動への興味では8項目すべてで，取り組んでいる割合は8項目中5項目で全体を上回っている。 ・ 災害時に向けて今後できることの割合が9項目すべてで全体を上回っている。 ・ 市の高齢者保健福祉施策の認知度で全体を上回っているのは9項目中3項目のみ。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害（64歳以下）で「近所づきあいをしていない（30.8%）」割合が4地域中最も高い（東部：20.5%，南部：19.7%，北部：4.4%）。 ・ 知的障害で今後の住まいについて「グループホーム（28.0%）」を希望する割合が高い（東部：10.0%，南部：14.8%，北部：20.6%）。 ・ 知的障害で障害者差別解消法について「全く知らない（62.0%）」の割合が4地域中最も高い（東部：36.7%，南部：42.6%，北部：55.9%）。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共生社会の実現状況の実感は，《浸透している（38.7%）》の割合が4地域中最も高い（東部：0.0%，南部：28.6%，北部：28.6%）。 ・ i-ファイルについて「知っていて，使っている（40.8%）」割合が4地域中最も高い（東部：20.0%，南部：25.8%，北部：32.1%）。
<p>住民懇談会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「活動の担い手」については，4地域いずれも『地域であるとよい活動』，『地域でできること』として見られるが，特に西部地域では多く見られた。 ・ 地域における住民，活動団体，福祉施設等のネットワークに関する意見が多く見られた。 ・ 地域資源の活用について，空き家・空き店舗の活用はどの地域でも見られるが，西部地域では飛行場，スタジアムの活用という意見が見られた。

3 南部地域

<p>調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居形態は「持ち家の集合住宅（36.5%）」が多い。 ・ 地域活動・ボランティア活動への興味，取り組んでいる割合ともに全体を上回っている項目はほとんどない。 ・ 地域活動・ボランティア活動に取り組まない理由は「人づきあいが面倒だから（29.7%）」の割合が高い（東部：17.9%，西部：17.1%，北部：11.9%）。 ・ 災害時に向けて普段から地域のためにしていることの割合が9項目中8項目で全体を上回っている。
<p>高齢者の生きがいと地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動・ボランティア活動への興味では8項目すべてで，取り組んでいる割合は8項目中7項目で全体を上回っている。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害（64歳以下），知的障害，難病で住居形態は「公営住宅」が2割を超え高い。 ・ 経済的困窮の経験がある割合は，身体障害（64歳以下）（東部：10.3%，西部：15.4%，南部：18.2%，北部：4.4%），身体障害（65歳以上）（東部：13.1%，西部：9.8%，南部：15.6%，北部：5.9%）で4地域中最も高い。 ・ 精神障害で「近所づきあいをしていない（46.7%）」割合が高い（東部：43.2%，西部：34.8%，北部：23.1%）。 ・ 身体障害（65歳以上）で地域活動等をやっていない割合（72.9%）が4地域中最も高い（東部：63.9%，西部：56.1%，北部：66.2%）。 ・ 共生社会の実現状況の実感の《浸透している》の割合は，身体障害（64歳以下）（東部：28.2%，西部：26.9%，南部：31.8%，北部：24.4%），知的障害（東部：33.3%，西部：24.0%，南部：42.6%，北部：11.8%）が4地域中最も高い。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者差別解消法について「全く知らない（32.3%）」の割合が4地域中最も高い（東部：6.7%，西部：18.4%，北部：17.9%）。 ・ 障害者福祉施策の充実度は，《充実している（77.4%）》の割合が4地域中最も高い（東部：66.7%，西部：67.3%，北部：60.7%）。
<p>住民懇談会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『地域であるとよい活動』，『地域でできること』ともに，あいさつや声かけ等の住民が主体的に動くことについての意見が多く見られた。 ・ 障害者支援に関しては，『地域であるとよい活動』，『地域でできること』ともに多くの意見があった。

4 北部地域

<p>調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族構成は「両親と子ども（50.0%）」が半数。 ・ 住居形態は「持ち家の一戸建て（55.3%）」が半数を超える。 ・ 道路や交通機関などの使いやすさに4割が《満足していない》。 ・ 今後の手助けの意向は8項目すべてで全体を上回っている。 ・ 地域活動・ボランティア活動への興味，取り組んでいる割合ともに8項目中5～6項目で全体を上回っている。
<p>高齢者の生きがいと地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の福祉ボランティアの養成講座について，認知度は3項目すべてで全体を下回っている。 ・ 《働いている（29.9%）》割合が高い（東部：22.7%，西部：26.5%，南部：25.3%）。 ・ まち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない（66.6%）》と回答する割合が高い（東部：56.1%，西部：59.2%，南部：61.4%）。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害（64歳以下），身体障害（65歳以上），難病で住居形態は「持ち家の一戸建て」が半数を超える。 ・ 身体障害（64歳以下）で「正規の社員・職員として仕事をしている（37.8%）」割合が高い（東部：23.1%，西部：19.2%，南部：27.3%）。 ・ 身体障害（64歳以下）で「近所づきあいをしていない（4.4%）」割合が低い（東部：20.5%，西部：30.8%，南部：19.7%）。 ・ 精神障害で地域活動等をやっていない割合（76.9%）が高い（東部：70.3%，西部：65.2%，南部：66.7%）。 ・ 障害者差別解消法について「全く知らない」の割合は，身体障害（65歳以上）（東部：44.3%，西部：47.6%，南部：44.8%，北部：58.8%），精神障害（東部：45.9%，西部：54.3%，南部：43.3%，北部：57.7%）で，4地域中最も高い。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない（75.0%）》の割合が高い（東部：60.0%，西部：65.3%，南部：67.7%）。 ・ 障害者福祉施策の充実度は，《充実していない（39.3%）》の割合が4地域中最も高い（東部：26.7%，西部：28.6%，南部：22.6%）。
<p>住民懇談会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会活動の活性化，自治会の担い手の拡充について，『地域であるとよい活動』，『地域でできること』ともに意見があった。

まとめ 調査からみえた課題

1 調布市民の福祉意識と地域生活について

- (1) 身近に相談できる人や場所を増やす支援をする必要がある
- (2) 地域での助け合い・支え合いの輪を広げる必要がある
- (3) 子育て世代を含む多世代が地域活動に参加できる仕組みをつくる必要がある
- (4) 地域活動の拠点となる場を増やし、地域に居場所を作る必要がある
- (5) 情報を共有し、困っている人を支援につなげていく必要がある
- (6) 地域住民が高齢者や障害者をはじめとした人に対する理解を深めていく必要がある
- (7) 福祉のまちづくりを推進する必要がある
- (8) 地域ぐるみでの災害対策を進める必要がある

2 高齢者の生きがいと地域生活について

- (1) 住民が行う健康づくり・介護予防活動への支援が必要である
- (2) 社会参加、地域参加の意向がある高齢者への支援が必要である
- (3) 自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるための支援を充実させる必要がある

3 障害のある方の地域生活について

- (1) 就労支援のさらなる充実と企業への働きかけが求められている
- (2) 障害のある人と介護者が地域で暮らし続けられるよう、支援の充実が必要である
- (3) 障害に応じた災害時の避難の際の支援、避難所での配慮が必要である
- (4) 障害のある人の地域活動への参加の支援や居場所づくりが必要である
- (5) 障害のある人に、法律や市の取組等の情報提供をする必要がある
- (6) 障害のある子どもがいる家庭が地域でつながりを持てる取組や居場所づくりが必要である
- (7) 保護者の支援の充実が必要である
- (8) 障害の有無にかかわらず、共に生きる社会を実現する必要がある

登録番号 (刊行物番号)
2016-264

調布市民福祉ニーズ調査報告書 概要版

発行日 平成29（2017）年3月

発行 調布市 福祉健康部 福祉総務課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
TEL 042(481)7101（直通）

調査 株式会社生活構造研究所
〒102-0083 千代田区麴町2-5-4
TEL 03(5275)7861